

Seiko Group Corporation

# 2024 CDP コーポレート質問書 2024

Word バージョン

**重要:** このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

# 内容

<b>C1. イントロダクション</b> .....	<b>7</b>
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。 .....	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。 .....	7
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。 .....	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。 .....	7
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period? .....	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。 .....	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。 .....	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。 .....	10
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。 .....	11
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。 .....	11
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。 .....	51
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。 .....	52
<b>C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理</b> .....	<b>53</b>
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。 .....	53
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。 .....	55
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。 .....	55
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。 .....	55
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。 .....	67
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。 .....	68
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。 .....	69
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的な水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。 .....	72
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。 .....	73
<b>C3. リスクおよび機会の開示</b> .....	<b>75</b>
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。 .....	75
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。 .....	76
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。 .....	83
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。 .....	86
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。 .....	88

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。 .....	88
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。 .....	88
(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。 .....	89
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。 .....	89
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。 .....	90
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。 .....	91
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。 .....	99

## C4. ガバナンス ..... 102

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。 .....	102
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。 .....	103
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。 .....	103
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。 .....	107
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。 .....	108
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。 .....	109
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?.....	112
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。 .....	113
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。 .....	115
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。 .....	115
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。 .....	120
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。 .....	121
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。 .....	123
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。 .....	124
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。 .....	124

## C5. 事業戦略 ..... 128

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。 .....	128
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。 .....	129
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。 .....	134
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。 .....	138
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。 .....	140
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。 .....	141

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	144
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	145
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	146
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	147
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	147
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。[データがまだありません]	149
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。[データがまだありません]	152
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	153
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。	154
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	158
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません]	162

## C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ ..... 167

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	167
--	-----

## C7. 環境実績 - 気候変動 ..... 168

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	168
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	168
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	168
(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。	169
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	169
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	169
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。	170
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	170
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	178
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	178
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	178
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	190
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	190
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	191
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	193
(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	194
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	194
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	197

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。 .....	197
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。 .....	197
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。 .....	197
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。 .....	200
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 .....	207
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	207
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。 .....	208
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。 .....	208
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。 .....	209
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。 .....	210
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。 .....	210
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。 .....	213
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。 .....	213
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。 .....	214
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。 .....	218
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。 .....	218
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。 .....	222
(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。 .....	224
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。 .....	229
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。 .....	240
(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。 .....	241
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。 .....	244
(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。 .....	244
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標はありましたか。 .....	262
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。 .....	262
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。 .....	265
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。 .....	265
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。 .....	266
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。 .....	270
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。 .....	271
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。 .....	271
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。 .....	271
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。 .....	276

<b>C9. 環境実績 - 水セキュリティ</b> .....	<b>277</b>
(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。.....	277
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。.....	277
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。.....	278
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。.....	285
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。.....	288
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。.....	289
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。.....	292
(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。.....	295
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。.....	299
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。.....	299
(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。.....	300
(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。.....	318
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。.....	321
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。.....	321
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。.....	322
(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。.....	322
(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリーと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。.....	323
(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。.....	324
<b>C10. 環境実績 - プラスチック</b> .....	<b>327</b>
(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。.....	327
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。.....	327
(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。.....	329
(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。.....	330
(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性に関してお答えください。.....	330
<b>C11. 環境実績 - 生物多様性</b> .....	<b>332</b>
(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。.....	332
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。.....	332
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。.....	333
<b>C13. 追加情報および最終承認</b> .....	<b>334</b>
(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。.....	334

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。 .....	334
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。 .....	335

## C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

	組織の種類	組織の詳細
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 上場組織	ウオッチ、デバイスソリューション、システムソリューション、クロック、高級宝飾・服飾・雑貨、設備時計などを扱う事業会社の連結経営管理

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/31/2024	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

#### (1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

267807000000

#### (1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

#### (1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

##### ISIN コード – 債券

##### (1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

## ISIN コード – 株式

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

はい

**(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します**

JP3414700009

## CUSIP 番号

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

## ティッカーシンボル

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

いいえ

## SEDOL コード

**(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。**

選択:

はい

### (1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

6414809 JP

**LEI 番号**

### (1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

**D-U-N-S 番号**

### (1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

**その他の固有の市場識別 ID**

### (1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

いいえ

[行を追加]

**(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。**

該当するすべてを選択

- 中国
- 日本
- タイ
- カナダ
- ドイツ
- マレーシア
- シンガポール
- 台湾(中国)
- オーストラリア
- ニュージーランド
- インド
- パナマ
- フランス
- イタリア
- オランダ
- 香港特別行政区(中国)
- アメリカ合衆国 (米国)
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

### (1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、一部の施設について	全拠点の約半数となる、営業拠点及び製造拠点の位置情報を提供。

[固定行]

### (1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

#### (1.8.1.1) ID

セイコーグループ株式会社

### (1.8.1.2) 緯度

35.673708

### (1.8.1.3) 経度

139.772041

### (1.8.1.4) コメント

販売テナントについて今後掲載を検討

## Row 4

### (1.8.1.1) ID

セイコーウォッチ株式会社 本社

### (1.8.1.2) 緯度

35.673708

### (1.8.1.3) 経度

139.772041

## Row 5

### (1.8.1.1) ID

セイコーウォッチ株式会社 札幌営業所

### (1.8.1.2) 緯度

43.061435

**(1.8.1.3) 経度**

141.349578

**Row 6**

**(1.8.1.1) ID**

セイコーウォッチ株式会社 仙台営業所

**(1.8.1.2) 緯度**

38.262257

**(1.8.1.3) 経度**

140.875191

**Row 7**

**(1.8.1.1) ID**

セイコーウォッチ株式会社 名古屋営業所

**(1.8.1.2) 緯度**

35.174411

**(1.8.1.3) 経度**

136.905528

**Row 8**

### (1.8.1.1) ID

セイコーウォッチ株式会社 大阪営業所

### (1.8.1.2) 緯度

34.676167

### (1.8.1.3) 経度

135.497315

## Row 9

### (1.8.1.1) ID

セイコーウォッチ株式会社 福岡営業所

### (1.8.1.2) 緯度

33.593773

### (1.8.1.3) 経度

130.416362

## Row 10

### (1.8.1.1) ID

セイコータイムラボ株式会社

### (1.8.1.2) 緯度

35.689552

**(1.8.1.3) 経度**

139.792371

**Row 11**

**(1.8.1.1) ID**

株式会社クロノス

**(1.8.1.2) 緯度**

35.691171

**(1.8.1.3) 経度**

139.77347

**Row 12**

**(1.8.1.1) ID**

セイコーリテールマーケティング株式会社

**(1.8.1.2) 緯度**

35.675601

**(1.8.1.3) 経度**

139.773695

**Row 13**

**(1.8.1.1) ID**

盛岡セイコー工業株式会社

**(1.8.1.2) 緯度**

39.702057

**(1.8.1.3) 経度**

141.023618

**Row 14**

**(1.8.1.1) ID**

二戸時計工業株式会社

**(1.8.1.2) 緯度**

40.291077

**(1.8.1.3) 経度**

141.268394

**Row 15**

**(1.8.1.1) ID**

遠野精器株式会社

**(1.8.1.2) 緯度**

39.325259

**(1.8.1.3) 経度**

141.515503

**Row 16**

**(1.8.1.1) ID**

株式会社みちのくサービス

**(1.8.1.2) 緯度**

39.702057

**(1.8.1.3) 経度**

141.023618

**Row 17**

**(1.8.1.1) ID**

Grand Seiko Corporation of America

**(1.8.1.2) 緯度**

40.759761

**(1.8.1.3) 経度**

-73.974643

**Row 18**

**(1.8.1.1) ID**

*Seiko Watch of America LLC*

**(1.8.1.2) 緯度**

41.079478

**(1.8.1.3) 經度**

-74.161888

**Row 19**

**(1.8.1.1) ID**

*Seiko Hong Kong Ltd. Canada Branch*

**(1.8.1.2) 緯度**

43.727032

**(1.8.1.3) 經度**

-79.346529

**Row 20**

**(1.8.1.1) ID**

*Seiko Panama, S.A.*

**(1.8.1.2) 緯度**

8.987339

**(1.8.1.3) 経度**

-79.520075

**Row 21**

**(1.8.1.1) ID**

*Seiko U.K. Limited*

**(1.8.1.2) 緯度**

51.511664

**(1.8.1.3) 経度**

-0.744847

**Row 22**

**(1.8.1.1) ID**

*Seiko Watch Europe S.A.S.*

**(1.8.1.2) 緯度**

48.885492

**(1.8.1.3) 経度**

2.261996

**Row 23**

**(1.8.1.1) ID**

Grand Seiko Europe S.A.S.

**(1.8.1.2) 緯度**

48.867379

**(1.8.1.3) 經度**

2.328165

**Row 24**

**(1.8.1.1) ID**

*Seiko Italy, Branch of Seiko Watch Europe S.A.S.*

**(1.8.1.2) 緯度**

45.499362

**(1.8.1.3) 經度**

9.137242

**Row 25**

**(1.8.1.1) ID**

*Seiko Benelux, Branch of Seiko Watch Europe S.A.S.*

**(1.8.1.2) 緯度**

51.904294

**(1.8.1.3) 經度**

4.374505

## Row 26

### (1.8.1.1) ID

*Seiko Germany, Branch of Seiko Watch Europe S.A.S.*

### (1.8.1.2) 緯度

51.271159

### (1.8.1.3) 經度

6.509361

## Row 27

### (1.8.1.1) ID

*Seiko Hong Kong Ltd.*

### (1.8.1.2) 緯度

22.336487

### (1.8.1.3) 經度

114.150381

## Row 28

### (1.8.1.1) ID

*Seiko Manufacturing (H.K.) Ltd.*

**(1.8.1.2) 緯度**

22.336487

**(1.8.1.3) 經度**

114.150381

**Row 29**

**(1.8.1.1) ID**

*Time Module Ltd.*

**(1.8.1.2) 緯度**

22.336487

**(1.8.1.3) 經度**

114.150381

**Row 30**

**(1.8.1.1) ID**

*Grand Seiko (Shanghai) Co.,Ltd*

**(1.8.1.2) 緯度**

31.24435

**(1.8.1.3) 經度**

121.4582

## Row 31

(1.8.1.1) ID

*Seiko Watch (Shanghai) Co., Ltd.*

(1.8.1.2) 緯度

31.24435

(1.8.1.3) 經度

121.4582

## Row 32

(1.8.1.1) ID

*Seiko Taiwan Co., Ltd.*

(1.8.1.2) 緯度

25.022857

(1.8.1.3) 經度

121.537283

## Row 33

(1.8.1.1) ID

*Seiko (Thailand) Co.,Ltd.*

(1.8.1.2) 緯度

13.746628

**(1.8.1.3) 經度**

100.573752

**Row 34**

**(1.8.1.1) ID**

*Seiko Watch India PVT.LTD.*

**(1.8.1.2) 緯度**

12.979204

**(1.8.1.3) 經度**

77.643724

**Row 35**

**(1.8.1.1) ID**

*Grand Seiko Asia-Pacific Pte. Ltd.*

**(1.8.1.2) 緯度**

1.284128

**(1.8.1.3) 經度**

103.859461

**Row 36**

**(1.8.1.1) ID**

*Seiko Australia Pty. Ltd.*

**(1.8.1.2) 緯度**

-33.785779

**(1.8.1.3) 經度**

151.123796

**Row 37**

**(1.8.1.1) ID**

*SEIKO Australia Pty.Ltd. New Zealand Branch*

**(1.8.1.2) 緯度**

-36.753691

**(1.8.1.3) 經度**

174.704588

**Row 38**

**(1.8.1.1) ID**

*廣州精工技術有限公司 (Guangzhou SII Watch Co., Ltd.)*

**(1.8.1.2) 緯度**

23.145389

**(1.8.1.3) 經度**

113.456121

**Row 39**

**(1.8.1.1) ID**

*Instruments Technology (Johor) Sdn. Bhd Larkin Plant*

**(1.8.1.2) 緯度**

1.50748

**(1.8.1.3) 經度**

103.743217

**Row 40**

**(1.8.1.1) ID**

*Instruments Technology (Johor) Sdn. Bhd Tebrau Plant*

**(1.8.1.2) 緯度**

1.529137

**(1.8.1.3) 經度**

103.738705

**Row 41**

**(1.8.1.1) ID**

**(1.8.1.2) 緯度**

1.442879

**(1.8.1.3) 経度**

103.779195

**Row 42**

**(1.8.1.1) ID**

セイコーインスツル株式会社 本社・幕張事業所

**(1.8.1.2) 緯度**

35.655303

**(1.8.1.3) 経度**

140.039621

**Row 43**

**(1.8.1.1) ID**

エスアイアイ・クリスタルテクノロジー株式会社

**(1.8.1.2) 緯度**

36.378217

**(1.8.1.3) 経度**

139.708491

## Row 44

### (1.8.1.1) ID

エスアイアイ・プリンテック株式会社

### (1.8.1.2) 緯度

35.75355

### (1.8.1.3) 経度

139.933086

## Row 45

### (1.8.1.1) ID

セイコー・イージーアンドジー株式会社

### (1.8.1.2) 緯度

35.675747

### (1.8.1.3) 経度

139.777895

## Row 46

### (1.8.1.1) ID

セイコーインスツル株式会社 大野事業所

### (1.8.1.2) 緯度

35.747633

### (1.8.1.3) 経度

139.943583

## Row 47

### (1.8.1.1) ID

セイコーインスツル株式会社 高塚事業所

### (1.8.1.2) 緯度

35.75355

### (1.8.1.3) 経度

139.933086

## Row 48

### (1.8.1.1) ID

セイコーインスツル株式会社 仙台事業所

### (1.8.1.2) 緯度

38.272929

### (1.8.1.3) 経度

140.734732

### Row 49

### (1.8.1.1) ID

セイコーインスツル株式会社 秋田事業所

### (1.8.1.2) 緯度

39.457206

### (1.8.1.3) 経度

140.447098

### Row 50

### (1.8.1.1) ID

セイコーインスツル株式会社 大阪営業所

### (1.8.1.2) 緯度

34.710596

### (1.8.1.3) 経度

135.499965

### Row 51

### (1.8.1.1) ID

*大連精工電子有限公司(Dalian Seiko Instruments Inc.)*

### (1.8.1.2) 緯度

39.06393

### (1.8.1.3) 經度

121.78147

## Row 52

### (1.8.1.1) ID

*Seiko Instruments Technology(Shanghai)Inc.*

### (1.8.1.2) 緯度

31.33703

### (1.8.1.3) 經度

121.60006

## Row 53

### (1.8.1.1) ID

*Seiko Instruments (Thailand) Ltd.*

### (1.8.1.2) 緯度

14.978317

**(1.8.1.3) 経度**

102.105247

**Row 54**

**(1.8.1.1) ID**

*Seiko Instruments U.S.A.,Inc.*

**(1.8.1.2) 緯度**

33.8362

**(1.8.1.3) 経度**

-118.309842

**Row 55**

**(1.8.1.1) ID**

*Seiko Instruments GmbH*

**(1.8.1.2) 緯度**

50.046117

**(1.8.1.3) 経度**

8.675181

**Row 56**

**(1.8.1.1) ID**

*Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd.*

**(1.8.1.2) 緯度**

1.442879

**(1.8.1.3) 經度**

103.779195

**Row 57**

**(1.8.1.1) ID**

*Asian Electronic Technology Pte. Ltd.*

**(1.8.1.2) 緯度**

1.442879

**(1.8.1.3) 經度**

103.779195

**Row 58**

**(1.8.1.1) ID**

*Seiko Instruments Trading(H.K) Ltd.*

**(1.8.1.2) 緯度**

22.336487

**(1.8.1.3) 經度**

114.150381

## Row 59

(1.8.1.1) ID

*Seiko Instruments(Shanghai) Inc.*

(1.8.1.2) 緯度

31.224854

(1.8.1.3) 経度

121.47741

## Row 60

(1.8.1.1) ID

*Seiko Instruments Taiwan Inc.*

(1.8.1.2) 緯度

25.054992

(1.8.1.3) 経度

121.53203

## Row 61

(1.8.1.1) ID

*セイコーNPC株式会社 本社*

### (1.8.1.2) 緯度

35.703198

### (1.8.1.3) 経度

139.776191

## Row 62

### (1.8.1.1) ID

セイコーNPC 株式会社 那須塩原事業所

### (1.8.1.2) 緯度

36.936585

### (1.8.1.3) 経度

139.915527

## Row 63

### (1.8.1.1) ID

セイコーNPC 株式会社 関西営業所

### (1.8.1.2) 緯度

34.760666

### (1.8.1.3) 経度

135.498581

## Row 64

### (1.8.1.1) ID

セイコーNPC 株式会社 台湾事務所

### (1.8.1.2) 緯度

25.059436

### (1.8.1.3) 経度

121.521936

## Row 65

### (1.8.1.1) ID

セイコーフューチャークリエーション

### (1.8.1.2) 緯度

35.75355

### (1.8.1.3) 経度

139.933086

## Row 66

### (1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 本社

**(1.8.1.2) 緯度**

35.655303

**(1.8.1.3) 経度**

140.039621

**Row 67**

**(1.8.1.1) ID**

株式会社アイ・アイ・エム 本社

**(1.8.1.2) 緯度**

35.676259

**(1.8.1.3) 経度**

139.774427

**Row 68**

**(1.8.1.1) ID**

株式会社インストラクション

**(1.8.1.2) 緯度**

35.677439

**(1.8.1.3) 経度**

139.77688

## Row 69

### (1.8.1.1) ID

株式会社 CSM ソリューション 本社

### (1.8.1.2) 緯度

35.677872

### (1.8.1.3) 経度

139.794288

## Row 70

### (1.8.1.1) ID

株式会社 トータルシステムエンジニアリング

### (1.8.1.2) 緯度

34.67817

### (1.8.1.3) 経度

135.500079

## Row 71

### (1.8.1.1) ID

株式会社 BackStore

**(1.8.1.2) 緯度**

35.676259

**(1.8.1.3) 経度**

139.774427

**Row 72**

**(1.8.1.1) ID**

株式会社プレステージ

**(1.8.1.2) 緯度**

35.677439

**(1.8.1.3) 経度**

139.77688

**Row 73**

**(1.8.1.1) ID**

セイコーソリューションズ株式会社 東京本社

**(1.8.1.2) 緯度**

35.676259

**(1.8.1.3) 経度**

139.774427

## Row 74

### (1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 八重洲オフィス

### (1.8.1.2) 緯度

35.677439

### (1.8.1.3) 経度

139.77688

## Row 75

### (1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 福住事業所

### (1.8.1.2) 緯度

35.677872

### (1.8.1.3) 経度

139.794288

## Row 76

### (1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 葛西事業所

### (1.8.1.2) 緯度

35.646621

### (1.8.1.3) 経度

139.868982

## Row 77

### (1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 名古屋営業所

### (1.8.1.2) 緯度

35.14223

### (1.8.1.3) 経度

136.899692

## Row 78

### (1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 大阪営業所

### (1.8.1.2) 緯度

34.67817

### (1.8.1.3) 経度

135.500079

## Row 79

### (1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 中四国営業所

### (1.8.1.2) 緯度

34.394949

### (1.8.1.3) 経度

132.47288

## Row 80

### (1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 福山営業所

### (1.8.1.2) 緯度

34.479015

### (1.8.1.3) 経度

133.430379

## Row 81

### (1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 九州営業所

### (1.8.1.2) 緯度

33.889131

### (1.8.1.3) 経度

130.882696

## Row 82

### (1.8.1.1) ID

セイコーソリューションズ株式会社 福岡営業所

### (1.8.1.2) 緯度

33.593188

### (1.8.1.3) 経度

130.416389

## Row 83

### (1.8.1.1) ID

株式会社アイ・アイ・エム 大阪支店

### (1.8.1.2) 緯度

34.67817

### (1.8.1.3) 経度

135.500079

## Row 84

### (1.8.1.1) ID

株式会社アイ・アイ・エム 中部営業所

### (1.8.1.2) 緯度

35.14223

### (1.8.1.3) 経度

136.899692

## Row 85

### (1.8.1.1) ID

株式会社CSM ソリューション 松本事業所

### (1.8.1.2) 緯度

36.234002

### (1.8.1.3) 経度

137.972117

## Row 86

### (1.8.1.1) ID

株式会社CSM ソリューション 大分事業所

**(1.8.1.2) 緯度**

33.158084

**(1.8.1.3) 経度**

131.612448

**Row 87**

**(1.8.1.1) ID**

セイコータイムクリエーション株式会社 本社

**(1.8.1.2) 緯度**

35.677872

**(1.8.1.3) 経度**

139.794288

**Row 88**

**(1.8.1.1) ID**

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 札幌営業所

**(1.8.1.2) 緯度**

43.058098

**(1.8.1.3) 経度**

141.3329

## Row 89

### (1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 東北営業所

### (1.8.1.2) 緯度

38.262257

### (1.8.1.3) 経度

140.875191

## Row 90

### (1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 信越営業所

### (1.8.1.2) 緯度

36.212561

### (1.8.1.3) 経度

137.955541

## Row 91

### (1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 名古屋営業所

### (1.8.1.2) 緯度

35.192646

### (1.8.1.3) 経度

136.937847

## Row 92

### (1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 大阪営業所

### (1.8.1.2) 緯度

34.677326

### (1.8.1.3) 経度

135.504701

## Row 93

### (1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 広島営業所

### (1.8.1.2) 緯度

34.390277

### (1.8.1.3) 経度

132.45653

## Row 94

### (1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 九州営業所

### (1.8.1.2) 緯度

33.593188

### (1.8.1.3) 経度

130.416389

## Row 95

### (1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 TS 事業本部 高塚事業所

### (1.8.1.2) 緯度

35.75355

### (1.8.1.3) 経度

139.933086

## Row 96

### (1.8.1.1) ID

セイコータイムクリエーション株式会社 CL 事業本部 大阪営業所

**(1.8.1.2) 緯度**

34.676167

**(1.8.1.3) 經度**

135.497315

**Row 97**

**(1.8.1.1) ID**

*SEIKO Precision(Thailand)Co.,Ltd.*

**(1.8.1.2) 緯度**

14.11754

**(1.8.1.3) 經度**

100.615844

**Row 98**

**(1.8.1.1) ID**

*SEIKO CLOCK(Hong Kong)Ltd.*

**(1.8.1.2) 緯度**

22.336487

**(1.8.1.3) 經度**

114.150381

## Row 99

### (1.8.1.1) ID

SEIKO CLOCK(Shenzhen)Co.,Ltd.

### (1.8.1.2) 緯度

23.02882

### (1.8.1.3) 経度

113.14278

## Row 100

### (1.8.1.1) ID

株式会社和光 本店

### (1.8.1.2) 緯度

35.671671

### (1.8.1.3) 経度

139.765008

## Row 101

### (1.8.1.1) ID

セイコーミュージアム銀座

### (1.8.1.2) 緯度

35.672394

### (1.8.1.3) 経度

139.764425

[行を追加]

## (1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

### (1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

### (1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

バリューチェーン上流

### (1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

2次サプライヤー

### (1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

3次サプライヤー

## (1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

事業会社の調達部門において、1次サプライヤー（一部事業会社は2次サプライヤーまで）を特定し、会社情報、主な取引品目、取引金額、代替困難性、人権ハイリスク産品の人権ハイリスク国からの調達の有無などをリスト化している。また、SAQ調査（self assessment questionnaire）を実施し、環境・人権・労働などに関する管理状況を自己評価いただき収集している。

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	マッピング対象となるバリューチェーン上の段階
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> バリューチェーン上流

[固定行]

## C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

### 短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループは2026年度までの経営計画を策定しており、この最終年度までを短期と位置付けている。この経営計画とリンクして2024年度中の国内使用電力の再エネ100%化や、2026年度までの取水量の売上高原単位の目標を設定している。この目標を達成するための各種施策が年度計画や2026年度までの実施計画に盛り込まれている。

### 中期

(2.1.1) 開始(年)

4

(2.1.3) 終了(年)

7

#### (2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループは温室効果ガス削減目標として 2030 年度と 2050 年度の目標を設定しており、2026 年度までの経営計画以降の 2030 年度までを中期と位置付けている。2030 年度までの中期における戦略としては、short-term の SBT 認定を取得した 2030 年度の温室効果ガス削減目標の達成を確実にするために、2024 年度中に達成する国内の使用電力の再エネ 100%を継続するだけでなく、海外再エネ導入を着実に進める計画を盛り込んでいる。この中期的な計画とリンクした 2026 年度までの短期的な実施計画として、国内の再エネ導入の詳細な実施計画や海外再エネ導入の調査・推進を盛り込んだ経営計画が設定されており、着実に中期的戦略を実現するための施策を推進している。

### 長期

#### (2.1.1) 開始(年)

8

#### (2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

いいえ

#### (2.1.3) 終了(年)

27

#### (2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

当社グループは温室効果ガス削減目標として 2030 年度と 2050 年度の目標を設定しており、2030 年度までが中期、その先の 2050 年度までが長期と位置付けている。2030 年度から 2050 年度までの長期における戦略としては、脱炭素移行計画において 2040 年度までの海外再エネ 100%の達成や 2040 年度以降の除去系クレジット活用などが盛り込まれている。これら長期における計画とリンクして、中期的な実施計画においても海外再エネ状況の把握と詳細な実施計画の策定や、クレジット活用に関する調査などの項目を設定して、着実に長期的戦略の具現化に向けて具体的施策の策定を進めている。

[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> リスクと機会の両方	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

### (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

### (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- 影響
- リスク
- 機会

### (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流
- EOL (End-of-life) 管理

### (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 全部

### (2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー

### (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

### (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

### (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

### (2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

### (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 地域固有性はない

### (2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- その他の市販/公開されているツールがある場合は、具体的にお答えください :TCFD - 財務関連情報開示タスクフォース

企業リスク管理

- 社内の手法

## 国際的な方法論や基準

- IPCC 気候変動予測

## データベース

- その他のデータベースがある場合は、具体的にお答えください :IEA World Energy Outlook 2023

## その他

- 社外コンサルタント
- シナリオ分析

## (2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

### 急性の物理的リスク

- サイクロン、ハリケーン、台風
- 干ばつ
- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)
- 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

### 慢性の物理的リスク

- 異常気象事象の深刻化
- 海面上昇
- 気温変動

### 政策

- カーボンプライシングメカニズム

### 市場リスク

- 顧客行動の変化

### 評判リスク

- パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

## 技術リスク

- 低排出技術および製品への移行

## 法的責任リスク

- 訴訟問題
- 規制の不遵守

### (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 規制当局
- サプライヤー

### (2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

### (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループでは、想定される気候関連の環境への依存・影響をもとに、リスク・機会の特定を行っている。まず、各事業で選出されたプロジェクトメンバーが、TCFD 提言の分類に基づき各事業に係るリスク・機会の特定を行い、設定した複数のシナリオに沿ってシナリオ分析を行っている。最初に、各事業の直接操業、上流、下流のバリューチェーンを対象範囲として、環境への依存・影響を想定し、現在既に顕在化している視点、および、中期経営計画に基づく短期的な視点、2030年までの中期的な視点に立って、想定されるリスク・機会を抽出した後、「ステークホルダーにとっての重要度」と「自社にとっての重要度」を各々、大・中・小で判断した上で総合的に判断し、各事業にとって重要性が高い、あるいは、グループ全体として重要性が高いリスク・機会を特定する。次に、重要性が高いと判断されたリスク・機会について、指標となるパラメータを設定して、複数のシナリオで、定量的に財務影響額を算定する。財務影響額の定量算定が困難なものについて

ては、関係する情報収集を行って定性的に判断し、事業/財務インパクトを評価する。そして、それらの評価を元に、対応策を検討、策定する。その後、グループのサステナビリティ委員会が、各事業で行ったシナリオ分析を元にグループ全体としての評価、決議を行い、グループ各社と対応策を推進している。サステナビリティ委員会での決議内容は取締役会に報告し、最終的な評価としている。2023年度は、2022年度に行った上記一連のプロセスに基づくリスク・機会の特定およびその対応策につき、変更が必要かどうかの確認を行った。リスクについては、全社的なリスク管理体制の元、グループの事業に重大な影響を与えるリスクを一元的に管理すべく、代表取締役社長を委員長とするセイコーグループリスクマネジメント委員会（以下「当社リスクマネジメント委員会」）が中心となり、対応に取り組んでいる。グループ横断で対処すべき重要リスクを「グループ重要リスク」と定義し、毎年、当社リスクマネジメント委員会が、その発生可能性や影響度等から重要度を評価し選定を行っている。グループ重要リスクについては、半期に一度、当社リスクマネジメント委員会が、当社およびグループ各社のリスクオーナーより、対応策やその進捗の報告を受け、リスク対応をモニタリングし、取締役会へ報告している。加えて、当社常勤役員とグループ各社の代表取締役で構成するグループリスクマネジメント委員会と、グループ全体のリスクを確認・共有する体制としている。気候関連リスクのうち、グループ重要リスクに選定されたリスクについては、サステナビリティ委員会で決議された対応策やその進捗が、担当役員を通じて当社リスクマネジメント委員会に報告されることとなる。2023年度は、気候関連リスクのうち、「脱炭素に対する取組みの遅れ、コスト増」をグループ重要リスクとして選定し、対応を行った。機会については、毎年度、中期経営計画に沿った進捗状況確認および戦略の見直しも行っている。2023年度は、中期経営計画 SMILE145 後期に向けた事業に関する方針として、グループ全体の R&D 戦略を担うセイコーフューチャークリエーションを軸として、R&D 戦略の強化と新しい技術の開発を推進し、これらの活動を通して、グループ横断で新たな事業領域の創出に取り組むことを掲げた。システムソリューション事業において、脱炭素に絡んだ社会課題を解決する新たな IoT・AI ソリューション領域への取り組みを強化していく。気候関連の環境への影響評価のため、当社グループでは、毎年度、Scope1,2,3 の区分に沿って、グループ全体の温室効果ガス排出量の算定を行い、開示している。プロセスとしては、当社の ESG・SDGs 推進室が事務局となり、各社毎に算定担当を決め、基本となる算定・集計ルールおよび算定・集計フォーマットを定め、算定をすすめている。Scope1, 2 については、他の環境データと合わせて各社に関係データの提供を依頼し、各社より提出されたデータに基づき、事務局で GHG 排出量への変換とグループ集計を行っている。Scope3 については、まず、全体キックオフで推進体制と算定スケジュール、算定ルールやフォーマットの改定内容等の情報共有を行い、その後、各社毎に事務局担当者と各社担当で適宜打ち合わせやメールでの進捗確認を行いながら、各社で GHG 排出量までの算定をすすめる。各社より Scope3 算定ファイルが提出された後、事務局で集計を行い、グループとしての排出量のとりのまとめを行っている。Scope 1,2 の GHG 排出量、Scope3 のうち割合の大きいカテゴリ 1,4,11 の GHG 排出量については第三者検証を受け、算定の信頼性を高めている。また、排出量削減に向けては、2030 年度および 2050 年度を目標達成年度とした、温室効果ガス排出量削減の長期目標を定め、Scope1,2 については、脱炭素移行計画を策定して排出量の削減をすすめている。2030 年度に向けた、温室効果ガス排出量削減の長期目標については、パリ協定で定める 1.5℃水準に整合した目標であるとして、SBT の認定を取得し、削減の進捗管理を行っている。

## Row 2

### (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- 水

### (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 依存
- 影響
- リスク
- 機会

### (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

### (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- 一部

### (2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー

### (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- 定性、定量評価の両方

### (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- 年1回

### (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 中期
- 長期

### (2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

### (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- 拠点固有
- 近隣地域

### (2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- WRI Aqueduct
- WWF Water Risk Filter

国際的な方法論や基準

- ISO 14001 環境マネジメント規格

#### その他

- 社外コンサルタント
- シナリオ分析

### (2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

#### 急性の物理的リスク

- 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)
- 有毒物質の流出

#### 慢性の物理的リスク

- 水質の低下
- 流域／集水域レベルでの水利用可能性
- 水ストレス
- 流域／集水域レベルでの水質

#### 政策

- 国内法の変更

#### 市場リスク

- 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増

#### 評判リスク

- 人体の健康への影響

#### 技術リスク

- 水利用効率性が高く、水集約度の低い技術および製品への移行

#### 法的責任リスク

- 規制の不遵守

### (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- 従業員
- 投資家
- 地域コミュニティ
- サプライヤー

### (2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- はい

### (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループにおいて水資源は製造工程に必要な不可欠なものであり、水リスクの把握と適切な管理は重要な経営課題です。それとともに、事業活動が水資源に影響を与えていることを認識し、水資源の有効活用と汚染防止に努めています。水資源に係る重要事項は、グループのサステナビリティ委員会で議論のうえ決議され、当社取締役会に報告されます。取締役会はサステナビリティ委員会の監督機能を担っており、定期的に水資源を含むマテリアリティの対応状況について議論を行うこととなっています。2023年度は、サステナビリティ委員会で、水資源対応に係る方針・基本的な考え方、推進体制、水リスク評価、目標などについて議論を行い決議がなされました。水リスクの評価については、当社グループの全生産拠点につき、水リスク評価のグローバルツールとなっている世界資源研究所（WRI）が開発した Aqueduct、および世界自然保護基金（WWF）の Water Risk Filter を用いて調査を行いました。調査の結果、現 2023 年時点、及び 2030 年時点（予測）で、海外 5 拠点（タイ 3 拠点、中国 2 拠点）が水ストレスの高い地域に位置していることが判明しました。現在、当社グループの各事業会社では、自社と主たるサプライヤーを対象に洪水などに対するリスクを明らかにし、発生時の対応策を確立していますが、引き続き、自社とサプライチェーンを含めた生産拠点を中心に水リスクの把握と対応に努めていきます。水に関わる目標としては、当社グループの中期経営計画 SMILE145（2022 年度～2026 年度）に合わせ、2024 年度から 2026 年度までの各年度において、取水量売上高原単位を基準年以下（2021 年度実績 0.33 千 m<sup>3</sup>/億円以下）とすることを目標とし、取り組みをすすめています。水の利用については、当社グループにおける取水源別（上水/工業用水/地下水）の取水量データを毎年度収集し、国内/海外別に公開しています。製造工程における節水はもとより、純水リサイクルなどの循環利用もすすめており、目標を設定して取水量の削減に取り組んでいます。排水についても、当社グループにおける排水先

別（河川/下水道）排水量データを毎年度収集し、国内/海外別に公開しています。水質汚濁防止法による測定義務を有する国内製造拠点ではBOD・CODについて、全国内製造拠点ではPRTR対象物質の公共水域への排出量についての測定も行い開示しています。いずれも法規制よりも厳しい自主基準を設定して遵法を確実にし、汚染原因となる化学物質の使用量削減に努めています。サプライチェーンへの対応としては、「セイコーグループ調達方針」及び「セイコーグループ調達ガイドライン」に基づき、「水の管理」を含めたマネジメント体制の強化をすすめています。今後は、総取水量の削減に向けて、生産拠点における水の利用について現地ヒアリングを行うなど、より詳しい実態把握調査をすすめていきます。水に関する機会については、「グリーン商品ラベル制度」を導入し、グリーン商品基準の水に係る環境配慮項目として、「製造工程での省資源」「お客様の製品の環境性能向上や人々が生活する環境の保全に貢献」等を定めて審査を行い、認定をすすめています。また、電子デバイス事業では、ウェルネス、社会/環境分野の製品開発の加速を成長戦略と定め、製品開発部門で検討をすすめています。

## Row 4

### (2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- プラスチック

### (2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- 影響

### (2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流
- EOL（End-of-life）管理

### (2.2.2.4) 対象範囲

選択:

一部

### (2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

1次サプライヤー

2次サプライヤー

### (2.2.2.7) 評価の種類

選択:

定性評価のみ

### (2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

年に複数回

### (2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

短期

### (2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

拠点固有

### (2.2.2.12) 使用したツールや手法

その他

- 社内の手法

#### (2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- 顧客
- サプライヤー

#### (2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- いいえ

#### (2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

当社グループは、「匠・小・省」の技術をもとに、ライフサイクルの視点で、省エネ性、省資源性、生物多様性保全、化学物質の使用抑制など、環境に配慮した製品やお客さまの製品の環境性能を向上できる製品、そして環境の改善に貢献する製品やサービスの創出に注力しています。環境配慮・貢献製品を適切に評価、促進すべく、「グリーン商品ラベル制度」を導入し、環境ラベルタイプⅢ(ISO14021)をもとに、独自に定めた商品別 5 段階評価基準に基づき、グリーン商品基準として設定した 25 の環境配慮項目を評価し、平均点が 3.5 点以上(5 点満点)をクリアした商品を「グリーン商品」として認定しています。2022 年度からは、脱炭素や海洋プラスチック問題に対応すべく、基準を大幅に改定し、従来の環境配慮項目である「再使用部品・リサイクル材料使用部品使用」および「梱包の小型化 or 軽量化」については「プラ材を含む」ことを強調した基準とし、脱プラスチックを意識するとともに国内のプラスチック資源循環促進法への対応を可能な仕組みにしました。グループの電子デバイスソリューションを担うセイコーインスツル (SII) では、毎年度、SII グループ全体で、グリーン商品の売上比率 95%以上を維持することを環境活動の目標の一つに掲げ、2023 年度も目標を達成しました。

[行を追加]

#### (2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

##### (2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

はい

## (2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

気候変動や水資源に係る依存、影響、リスク、機会の相互関係について、リスクと機会を TCFD のフレームワークや評価ツールを用いて評価する際に、依存と影響も同時に評価を行っている。この評価結果については、サステナビリティ委員会や当社リスクマネジメント委員会で報告・決議され、対応策を推進している。その上で取締役会でこれら委員会の活動状況が報告・議論されることで、これら委員会活動を含めて評価結果や対応策などを監督している。具体的な評価方法に関しては、水資源に係る依存、影響、リスク、機会の相互関係について、評価ツールとして著名な **Aqueduct** や **Water risk filer** を用いて当社グループにとって各種水リスクの大きな地域を抽出した。同時に、当社グループの拠点における取水量を照らし合わせることで、各拠点や事業における水リスクの評価を行った。例えば、製造の洗浄工程では水を使用することから、もし水が取水できないと製造できなくなることから、水資源への依存が大きいと考えられる。よって、各種水リスクの中でも水ストレスが大きい地域に当社グループにおいて取水量が大きい拠点が複数あり、それら拠点では地域の水資源への依存が大きく、同時に地域に与える影響も大きいことが把握できた。今後より詳細に定量評価を行い、事業に対するリスクや地域への影響を低減するために、取水量削減に向けた対応策の策定とその推進を図る予定である。また、気候変動と水資源の相互関係としては、気候変動の影響として生じる水資源のリスクを評価した結果を用いて、TCFD のフレームワークで気候変動のリスクを把握し、財務影響を定量的に評価している。具体的には、気候変動の影響として生じる水リスクの評価は、評価ツールとして著名な **Aqueduct** や **Water risk filer** を用いて行い、当社グループにとって各種水リスクの大きな地域を抽出した。各種水リスクの中でも気候変動に伴う降水量の増大によって洪水リスクが大きな地域において、過去の洪水のレベルや被害状況、今後の洪水発生可能性や浸水レベル等を調査した。それによって得られたシナリオや洪水レベルを設定した上で、TCFD のフレームワークを用いて気候変動の影響による洪水発生に伴う当社の財務影響を定量的に評価した。TCFD のフレームワークにおいては、設備機械等への影響、事業運営の停止レベル、サプライチェーンへの影響などを見積り、財務影響を定量的に評価した。その上で、財務影響を低減するために、BCP を含めて対応策の策定とその推進を行っている。また、その内容も定期的に見直し、よりレジリエントな事業運営を目指している。

[固定行]

## (2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

### (2.3.1) 優先地域の特定

選択:

はい、優先地域を現在特定している最中です

## (2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

## (2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

## (2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

当社グループの全生産拠点について、水リスク評価のグローバルツールとなっている世界資源研究所（WRI）が開発した Aqueduct、および世界自然保護基金（WWF）の Water Risk Filter を用いて調査を行った。調査の結果、現時点、及び2030年時点（予測）で、海外5拠点（タイ3拠点、中国2拠点）が水ストレスの高い※地域に位置していることが判明した。当該拠点における2022年度の取水量の合計は189千m<sup>3</sup>であり、これは当社グループの総取水量の24.9%（2022年度実績）となる。また、現在、当社グループの各事業会社では、自社と主たるサプライヤーを対象に洪水などに対するリスクを明らかにし、発生時の対応策を確立している。※WRI Aqueduct の Water Stress において、リスク評価が高(High)、及び極めて高い(Extremely High)の拠点

## (2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

はい、優先地域のリストまたは地図を開示します

## (2.3.6) 優先地域のリストや地図を提供してください

2.3\_Aqueductè©• ä¼¼çµ• æž œ\_æ°ã, 1ãf ^ ãf -ã, 1.pdf

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

## リスク

### (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

### (2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- その他、具体的にお答えください : ・利益影響額 ・事業計画への影響、事業撤退、事業縮小 ・事業中断期間

### (2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の減少

### (2.4.5) 絶対値の増減数

100000000

### (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する可能性

### (2.4.7) 定義の適用

当社グループでは、各々のリスクの事業インパクトを、自社にとっての重要性（事業/財務インパクトおよび発生可能性）とステークホルダーにとっての重要性、各々を大・中・小で判断した上で、総合的に判断し、事業/財務インパクト「大」「中」「小」の定義づけを行っている。事業の撤退または数ヶ月以上の事業中断

等、事業に対して極めて重大な影響をもたらす場合、あるいは影響が金額換算で利益減少 10 億円以上となる場合を「大」と定義し、事業計画への影響・事業の縮小または1週間~1ヶ月程度の事業中断等、事業に対し重大な影響をもたらす場合、あるいは金額換算で利益減少1億円以上10億円未満となる場合を「中」と定義している。これら「大」「中」が重大なリスクに該当するため、定義としては上記「中」以上の影響をもたらすリスクということとなる。

## 機会

### (2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

- 定性的
- 定量的

### (2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

- その他、具体的にお答えください : ・利益影響額

### (2.4.3) 指標の変化

選択:

- 絶対値の増加

### (2.4.5) 絶対値の増減数

100000000

### (2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

- 影響が発生する可能性

## (2.4.7) 定義の適用

当社グループでは、各々の機会の事業インパクトを、自社にとっての重要性（事業/財務インパクトおよび発生可能性）とステークホルダーにとっての重要性、各々を大・中・小で判断した上で、総合的に判断し、事業/財務インパクト「大」「中」「小」の定義づけを行っている。新規事業進出・事業の大幅拡大等、事業に対して極めて重大な影響をもたらす場合、あるいは影響が金額換算で利益増加 10 億円以上となる場合を「大」と定義し、事業計画への影響・事業拡大等、事業に対し重大な影響をもたらす場合、あるいは金額換算で利益増加 1 億円以上 10 億円未満となる場合を「中」と定義している。これら「大」「中」が重大な機会に該当するため、定義としては、上記「中」以上の影響をもたらす機会ということとなる。

[行を追加]

**(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。**

### (2.5.1) 潜在的水質汚染物質の特定と分類

選択:

はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています

### (2.5.2) 潜在的水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

当社グループでは、事業所ごとに水質汚染物質として、国や地域が定める物質を特定している。国や地域が定める物質は随時見直され、その改正情報への対応により潜在的水質汚染物質の特定を行っている。国内生産拠点における潜在的水質汚染物質として、水質汚濁防止法、及び都道府県条例で規定された有害物質 27 項目、生活環境項目 15 項目を特定し、排出水の水質検査を実施している。例えば、ふっ素及びその化合物の排水基準は 8 mg F/L とし、年 1 回以上測定することが定められています。日本の千葉県に所在する事業所においては、2.5 mg F/L を自主管理値として管理し、週 1 回測定を行っています。また、その法令等の改正について、所属する地域の環境保全協議会からの連絡を受け、潜在的水質汚染物質の見直しを行うこととしている。水質検査の業務自体は、外部の分析機関に委託しているが、その分析方法や頻度については同法に基づいて行っている。

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

## Row 1

### (2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

- 無機汚染物質

### (2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

当社グループでは、事業所ごとに水質汚染物質として、国や地域が定める物質を特定している。国や地域が定める物質は随時見直され、その改正情報への対応により潜在的水質汚染物質の特定を行っている。具体的には、潜在的水質汚染物質として特定している「鉛及びその化合物」について、仮にリスク管理が不十分は状況が発生し、規制濃度を超えた汚染物質が河川に流入した場合、鉛が水生生物に蓄積し、生物の成長障害や繁殖能力の低下など、生態系への悪影響を及ぼす可能性がある。また、この「鉛及びその化合物」については、有害物質リストである REACH 規制に含まれる物質である。

### (2.5.1.3) バリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流

### (2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

- 重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価
- 規制要件を超えるコンプライアンス
- 水のリサイクル
- サプライヤーに規制要件準拠を義務付け

### (2.5.1.5) 説明してください

当社グループでは、事業所ごとに水質汚染物質に対して、国や地域が定める規制要件よりも厳しい基準値を設けています。定期的に水質検査を実施し、水質基準を満たしていることを確認することで、自社の活動による水生生態系や人間の健康に対する潜在的な水質汚染物質の悪影響を最小限に抑えています。排水の一部はリサイクルし、水使用効率の向上を図っています。また、水質汚染物質を含む可能性のある未処理水の漏出や流出対策として、堤防や緊急時の排水処理施設への引き戻し配管などのインフラ整備を行っています。緊急時の手順については、事業所ごとに「緊急時の対応基準」を制定し、漏洩に備えた対応訓練も実施しています。バリューチェーン上流のサプライヤーに対しては、適切な水の管理や汚染防止を求める調達ガイドラインを定め、2023年上期にはガイドラインの運用ルールを策定しました。下期からは重要サプライヤーおよび人権ハイリスクサプライヤーの特定、サプライヤーへの説明会の開催、同意書への署名取得、SAQ調査を進めています。

[行を追加]

### C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

#### 気候変動

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

#### 水

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

#### プラスチック

##### (3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

いいえ

##### (3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

- 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

### (3.1.3) 説明してください

現在、人的リソースが不足しており、また、プラスチックに関して環境リスクを特定するための専門知識も持ち合わせていない。しかし、プラスチックに関する環境リスク特定の重要性は認識しており、今後は取り組みをすすめていきたい。

[固定行]

**(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。**

気候変動

#### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk1

#### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

- カーボンプライシングメカニズム

#### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

#### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- |  |   |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 中国       | <input checked="" type="checkbox"/> インド                         |
| <input checked="" type="checkbox"/> 日本       | <input checked="" type="checkbox"/> パナマ                         |
| <input checked="" type="checkbox"/> タイ       | <input checked="" type="checkbox"/> フランス                        |
| <input checked="" type="checkbox"/> カナダ      | <input checked="" type="checkbox"/> イタリア                        |
| <input checked="" type="checkbox"/> ドイツ      | <input checked="" type="checkbox"/> オランダ                        |
| <input checked="" type="checkbox"/> マレーシア    | <input checked="" type="checkbox"/> 香港特別行政区(中国)                 |
| <input checked="" type="checkbox"/> シンガポール   | <input checked="" type="checkbox"/> アメリカ合衆国（米国）                 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 台湾(中国)   | <input checked="" type="checkbox"/> グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) |
| <input checked="" type="checkbox"/> オーストラリア  |   |
| <input checked="" type="checkbox"/> ニュージーランド |   |

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

世界的な潮流として脱炭素の取組みを加速させる必要があることが明らかになっており、「パリ協定」1.5℃目標の達成のため、世界各地でエネルギー関連の規制強化が予想される。国内では2028年度から化石燃料の輸入事業者等に対して、輸入等する化石燃料に由来する二酸化炭素の量に応じて化石燃料賦課金が徴収されることが決まった。EUでは2026年からの国境炭素税本格導入に向け、2023年から輸入製品のCO2排出量報告が義務づけられた。当面は対象品目が限られているが、今後対象を拡大していくことが予定されており、日本企業も対応を迫られる。当社グループの連結会社数は総計61社であり、その内訳は、ウォッチ事業、クロック・設備時計/スポーツ計時計測事業、小売り事業を担うエモーショナルソリューションドメインで国内オフィス7、国内製造拠点3、海外オフィス18、海外製造拠点（アジア）4計32社、デバイスソリューションドメインで国内オフィス2、国内製造拠点5、海外オフィス5、海外製造拠点（アジア）5計17社、システムソリューションドメインで国内オフィス9社、その他国内オフィス3社、となっている。当社グループは、メーカーとして、国内に8、アジアに9の製造拠点を持ち、2023年度のグループ全体のGHG排出量は、国内で28,908 t-CO<sub>2</sub>、海外で51,033 t-CO<sub>2</sub>合計で79,941 t-CO<sub>2</sub>であった。グローバルに事業を展開している当社グループにとっては、世界各地で炭素税が増額されることによる炭素税支払いのコスト増加リスクがある。

### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 法令順守費用の増加

### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

中期

### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

可能性が非常に高い

### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

中程度

### (3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

当社グループは、グループ全事業を対象として気候変動に係るシナリオ分析を実施し、重要性の高いリスク・機会について 2030 年度時点の事業インパクト評価を行っており、カーボンプライシング導入・強化によるコスト増加についても評価を行っている。2030 年度のグループ全体の GHG 排出見込み量 (Scope1, 2) を、成長予測およびグループ各社の省エネ・再生エネルギー導入計画に基づき算出すると、57,076 t-CO<sub>2</sub> となる。2030 年度を対象とした 2℃未満シナリオ(IEA APS)と 4℃シナリオ(IEA STEPS)で炭素税導入の影響額を算定したところ、炭素税支払いのためのコストは最大で 4.5 億円、最小でも 3.5 億円となった。1.5℃シナリオ(IEA NZE)で算定すると 7.9 億円となる。カーボンプライシングの導入国は今後も増加し、同時に炭素価格はさらに増加することが予想されており、現在の世界的な潮流を鑑みると、当該コストが発生する可能性は非常に高いと考えている。日本のカーボンプライシングが本格導入される 2026 年度あたりから当社グループの生産拠点があり、影響が大きいアジア地域でも徐々に本格化すると想定すると、当社グループの GHG 排出量の削減がすすむ一方でカーボンプライシングの導入・炭素価格の上昇はすすむため、中期に当たる 2027 年度から 2030 年度までの 4 年間分の累計で考え 4 倍すると、最小で 14.2 億円、最大で 31.6 億円のコスト影響がある。

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

### (3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

1417982720

### (3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

3160886400

### (3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

2030年を対象として2℃未満シナリオ(IEA APS)と4℃シナリオ(IEA STEPS)で分析を行った。当社グループは2030年にScope1,2の温室効果ガス(GHG)排出量を2022年比で42%削減することを目標として掲げている。2022年度のScope1,2のGHG排出量は96,581 t-CO<sub>2</sub>であり、2030年時点でのScope1,2のGHG排出量目標は56,017 t-CO<sub>2</sub>となる。まず、2030年のグループ全体のGHG排出見込み量(Scope1,2)を、成長予測およびグループ各社の省エネ・再生エネルギー導入計画に基づき算出し、日本を含む先進国分と中国・アジア分に分け、炭素税導入の影響額を算定した。2℃未満シナリオの炭素価格は、IEA World Energy Outlook 2023, APSより、先進国(ネットゼロ誓約国)価格135\$/t-CO<sub>2</sub>、中国とアジアは、新興市場および発展途上国(ネットゼロ誓約国)価格の40\$/tCO<sub>2</sub>を適用し、為替レートは2024年3月期決算見通しに使用している見込みレート1\$=140JPYを適用した。その結果、2030年時点での炭素税導入影響額は約454百万円となった。(先進国分10,152 t-CO<sub>2</sub> x 135\$/t-CO<sub>2</sub> x 140JPY/\$ + 中国・アジア分46,924 t-CO<sub>2</sub> x 40\$/t-CO<sub>2</sub> x 140JPY/\$ = 454,647,200JPY) 同様に、4℃シナリオでは、炭素価格は、IEA World Energy Outlook 2023, STEPSより、先進国はEU価格の120\$/t-CO<sub>2</sub>、中国とアジアは中国価格の28\$/t-CO<sub>2</sub>を、為替レートは2℃未満シナリオに同じく1\$=140JPYを適用した。その結果、2030年時点での炭素税導入影響額は約354百万円となった。(先進国分10,152 t-CO<sub>2</sub> x 120\$/t-CO<sub>2</sub> x 140JPY/\$ + 中国・アジア分46,924 t-CO<sub>2</sub> x 28\$/t-CO<sub>2</sub> x 140JPY/\$ = 354,495,680 JPY) 1.5℃シナリオ(IEA NZE)の場合でも算定し、炭素価格は、IEA World Energy Outlook 2023, NZEより、先進国(ネットゼロ誓約国)価格の140\$/t-CO<sub>2</sub>、中国とアジアは新興市場および発展途上国(ネットゼロ誓約国)価格の90\$/t-CO<sub>2</sub>を、為替レートは2℃未満シナリオに同じく1\$=140JPYを適用した。その結果、2030年時点での炭素税導入影響額は約790百万円となった。(先進国分10,152 t-CO<sub>2</sub> x 140\$/t-CO<sub>2</sub> x 140JPY/\$ + 中国・アジア分46,924 t-CO<sub>2</sub> x 90\$/t-CO<sub>2</sub> x 140JPY/\$ = 790,221,600 JPY) カーボンプライシングの導入国は今後も増加し、同時に炭素価格はさらに増加することが予想される。現在の世界的な潮流を鑑み、日本のカーボンプライシングが本格導入される2026年度あたりから当社グループの生産拠点があり、影響が大きいアジア地域でも徐々に本格化すると想定すると、当社グループのGHG排出量の削減がすすむ一方でカーボンプライシングの導入・炭素価格の上昇はすすむため、中期に当たる2027年度から2030年度までの4年間分の累計で考え4倍すると、最小で14.2億円、最大で31.6億円のコスト影響がある。(最小354,495,680 JPY x 4 = 1,417,982,720 JPY、最大790,221,600 JPY x 4 = 3,160,886,400 JPY)

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

#### 方針、計画

- 気候移行計画の策定

### (3.1.1.27) リスク対応費用

823300000

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

リスク対応費用として、2023年度の地球温暖化防止等のための地球環境保全コスト 823.3 百万円を記載した。内訳は、LED 化、人感センサ導入、空調機・コンプレッサ更新等の投資額として 203.9 百万円、人件費や前年度までの投資に対する減価償却費等の費用額として 619.4 百万円となる。（地球環境保全コスト 823.3 百万=投資額 203.9 百万+費用額 619.4 百万）今後も毎年同程度の金額を見込んでいる。炭素税支払いコスト増加の対応としては、GHG 排出量を削減していく必要があり、この課題に対するアクションとして、2023年11月には GHG 排出量削減の長期目標と脱炭素移行計画の前倒しを行った。今後は、改定した長期目標と脱炭素移行計画に基づき、GHG 排出量の削減をすすめていく。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

炭素税支払いコスト増加の対応としては、温室効果ガス排出量を削減していく必要があり、この課題に対するアクションとして、当社グループは、2023年11月、温室効果ガス排出量削減を前倒してすすめる長期目標に改定しました。（2030年度と2050年度の目標を合わせて「長期目標」として開示しています）2030年度に Scope1、2 は2022年度比で42%削減、Scope3 は同じく2022年度比で25%削減（対象：カテゴリ1、11）、2050年度にはネットゼロを目指す、としています。2030年度に向けた目標については、パリ協定で定める1.5℃水準に整合した目標であるとして、SBTi (Science Based Targets initiative) から SBT の認定を取得しました。また、温室効果ガス排出量削減の長期目標改定に伴い、脱炭素に向けたロードマップを改定しました。既存設備の省エネ設備への更新、生産性向上、革新的な製造方法や装置の調査・要素開発・導入による省エネを継続してすすめ、再エネ導入については、設備導入から優先して行い、各拠点の再エネ電力への切り替え計画を前倒ししてすすめます。新たな導入としては、セイコーインスツル（株）が2024年4月より国内全製造拠点の使用電力100%再エネ化を達成し、Seiko Precision (Thailand) Co., Ltd. では、2023年1月の第1工場での稼働に続き、2023年8月より第2工場の太陽光発電システムの稼働を開始しました。国内拠点100%再エネ化は2024年度中に、海外拠点も含めた全拠点の100%再エネ化は2040年度中に達成する計画です。使用する燃料も化石燃料から脱炭素・低炭素なものに切り替えを図り、残留排出量については除去系クレジットの導入で相殺し、2050年度にネットゼロの実現を目指します。

## 水

### (3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

- Risk1

### (3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

- 水ストレス

### (3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

### (3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

- 中国
- タイ

### (3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

- チャオプラヤー/Chao Phraya
- 揚子江

### (3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

グローバルツールを用いた水リスク評価の結果、グループ全生産拠点のうち、中国とタイに位置する海外 5 拠点が水ストレスのリスクが高い地域に位置していることが判明した。当該拠点における 2023 年度の取水量の合計は 177 千 $m^3$ であり、これは当社グループの総取水量の 24.0%と大きな割合を占める。当社グループにおいて水資源は製造工程に必要不可欠なものであり、必要十分な水が得られない場合、製造能力が低下する、あるいは、影響が大きい場合には製造を中断せざるを得ない状況に追い込まれることが考えられる。今後、世界的な水不足が懸念される中、当社グループの製造に必要な水の約 1/4 が水ストレスのリスクに晒されているということから、水ストレスは当社事業にとって重要なリスクと捉えている。

#### (3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

- 生産能力の中断

#### (3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

- 長期

#### (3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

- 可能性がおよそ 5 割

#### (3.1.1.14) 影響の程度

選択:

- 中程度

#### (3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

グローバルツールを用いた水リスク評価の結果、現時点、及び2030年時点（予測）で、海外 5 拠点（タイ 3 拠点、中国 2 拠点）が水ストレスの高い地域に位置し

ていることが判明した。水資源は製造工程に必要な不可欠なものであり、当該拠点における取水量の合計は当社グループの総取水量の24%と高い割合を占めているため、今後、生産拠点における水の利用について現地ヒアリングを行うなど、より詳しい実態把握調査をすすめ、リスクの影響を明らかにしていく。

### (3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

いいえ

### (3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

### (3.1.1.27) リスク対応費用

0

### (3.1.1.28) 費用計算の説明

今後、全社的な方針の元、実態把握調査に基づいた科学的な取水量の削減施策を策定し、推進していく予定であるが、現時点では具体的なリスク対応費用の試算は行っていない。

### (3.1.1.29) 対応の詳細

今後、生産拠点における水の利用について現地ヒアリングを行うなど、より詳しい実態把握調査をすすめ、リスクの影響を明らかにしていく。その上で、全社的な方針の元、実態把握調査に基づいた科学的な取水量の削減施策を策定し、推進していく。

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

## 気候変動

### (3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

当社の地上風力発電および地熱発電の

### (3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

11000000000

### (3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

### (3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.1.2.6) この環境課題に関連するリスクに対して報告年に投じられた CAPEX の額

100000000

### (3.1.2.7) 財務数値の説明

カーボンプライシングの影響に脆弱な財務指標として設備投資を上げた。カーボンプライシングによるコスト増加を抑えるべく、自家発電設備の導入をすすめてい

るが、2023年度は海外の1拠点で導入をすすめ、その設備投資額は約1億円であった。2023年度の当社グループの全体設備投資額は110億円であるため、割合は1%未満となる。

## 水

### (3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

その他、具体的にお答えください :利益額

### (3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

0

### (3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1%未満

### (3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

800000000

### (3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1~10%

### (3.1.2.7) 財務数値の説明

当社グループでは、環境リスクがもたらす影響については、利益影響金額を事業インパクトを測る財務指標としている。水資源に係る重大な移行リスクは現在特定していないため、金額・割合とも0となる。一方、物理リスクとしては、豪雨や洪水などによるサプライチェーンの寸断・物流遅延による売上減少や、工場・店舗

の運営中断・人員確保困難による売上減少などの急性リスクがある。豪雨や洪水の増加による損害保険料の増加、生産拠点が水ストレスリスクの高い地域に位置していることから、製造に必要な十分な水が得られないことによる製造中断に起因する売上減少といった慢性リスクも考えられる。そこで、2030年度の2℃未満シナリオ時にこれらの物理リスクが与える利益影響金額を概算し、それを報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の金額と想定した。割合については、報告年の営業利益金額に対する割合とした。

[行を追加]

**(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。**

**Row 1**

### **(3.2.1) 国/地域および河川流域**

タイ

チャオプラヤー/Chao Phraya

### **(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階**

該当するすべてを選択

直接操業

### **(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数**

3

### **(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)**

選択:

1～25%

### (3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

不明

### (3.2.11) 説明してください

グローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合については、具体的な財務的な評価を実施していないため、不明。但し、洪水影響が特に懸念される生産拠点では、高台に第二工場を設置する等の対応を実施済み。今後さらに操業体制を見直し、中長期的な設備移設計画の検討を進めていく。

## Row 2

### (3.2.1) 国/地域および河川流域

中国

その他、具体的にお答えください :河川流域ではなく、沿岸地域

### (3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

直接操業

### (3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

2

### (3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

1~25%

### (3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

不明

### (3.2.11) 説明してください

グローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合については、具体的な財務的な評価を実施していないため、不明。

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	特に無し

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

日本炭素税

**(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。**

日本炭素税

**(3.5.3.1) 期間開始日**

04/01/2023

**(3.5.3.2) 期間終了日**

03/31/2024

**(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合**

52.71

**(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額**

1634873

**(3.5.3.5) コメント**

当社におけるスコープ1の国内と海外を合わせた総排出量は 10,732(t-CO<sub>2</sub>)、国内の総排出量は 5,657(t-CO<sub>2</sub>)であることから、日本におけるスコープ1 総排出量の割合は 52.71%である。地球温暖化対策税が 289 円/t-CO<sub>2</sub> とすると、小売事業者から化石燃料を購入する金額に含まれて間接的に支払っている税金の金額は約 163 万円となる。

[固定行]

**(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。**

現在の日本の炭素税（地球温暖化対策税）の当社支払額を抑制し、将来想定される課税率の強化に備える必要がある。よって、当社で2023年度に改定したGHG排出量削減長期目標（2030年度に2022年度比で-42%削減、2050年度にネットゼロの実現）の達成を目指し、2023年度に改定した脱炭素移行計画に沿って戦略的にスコープ1、2の削減を進めていく。移行計画策定においては、①エネルギー効率を高める設備更新、②各種の無駄を削減する省エネ推進、③太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの導入、④再エネ電力契約への変更、⑤環境価値の購入⑥燃料の脱炭素化・低炭素化 など各種施策について、経済合理性とCO2削減効果のバランスを考慮した。上記①と②の施策については、2016年から開始された省エネ法の事業者クラス分け評価制度のSクラスに対応するため、対象となる法人単位で2015年から5年平均の原単位で1%の低減を達成するように取り組んできた。例えば、照明のLED化や高効率な空調設備への更新、工程改善による生産性向上などを行ってきた。その結果、対象となる法人では2023年度提出分において省エネ優良事業者（Sクラス）又はAクラスの評価を得ている。上記③の再生可能エネルギーの導入については、2020年度から順次国内外の6工場において太陽光発電設備の導入を進めてきた。国内においてはオンサイトPPA、海外においては自家発電やオンサイトPPAによる導入を実施した。上記④の再エネ電力契約については、2021年度から順次国内の主要拠点で再生可能エネルギーによる電力契約への変更を進めてきた。関東及び東北地方の全ての工場や、東京のオフィスビルや小売店舗の一部について、実質再エネ100%となる電力メニューへの契約変更が完了している。上記⑤の環境価値の購入については、③や④の施策を推進することが困難なテナントなどにおいて再エネを導入するために、トラッキング付き非化石証書を購入することで国内の一部テナントの再エネ導入を進めている。上記⑥については、社有車をハイブリッド車や燃料電池車に変更するなどの施策により、燃料の脱炭素化・低炭素化を始めている。これら施策を進めることで着実にGHG排出量を削減し、国内のスコープ1、2の2023年度実績は2022年度比で約14,300トン（約33%）の削減となっている。2030年度に2022年度比でScope1と2を42%削減するという目標に沿って上記各種施策をさらに進めることで、現在の炭素税の費用支払額の抑制と今後炭素税が増税された場合のインパクトを軽減できると考えている。

**(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。**

	特定された環境上の機会
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水	選択:

	特定された環境上の機会
	<input checked="" type="checkbox"/> はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

**(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。**

気候変動

#### (3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

#### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

#### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

#### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- 中国
- 日本
- タイ
- ドイツ
- フランス
- アメリカ合衆国（米国）
- グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)
- オランダ
- マレーシア
- シンガポール
- 台湾(中国)
- 香港特別行政区(中国)

### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社の中期経営計画 SMILE145 では、これからの環境認識として、環境に対する意識の高まりや脱炭素・環境規制強化を背景とした、気候変動や循環型社会への対応といった環境問題を重要テーマの一つとして捉え、「社会／環境」領域を、地球環境への貢献等の課題解決型の事業開発をすすめていくべき拡張領域とした。デバイスソリューションドメインでは、成長戦略として、「社会／環境」分野の製品開発の加速を掲げ、社会が求める「環境対応」という価値に対して、「小型化、低消費電力化、長寿命化」といった価値を提供すべく製品開発をすすめている。グループコア戦略の一つ R&D 戦略でも、「社会・環境」領域における事業創出に向けた R&D への取り組みを方針として掲げ、関係事業部と連携して、この成長戦略をサポートしている。主な対応製品としては以下の通りとなる。顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品としては、廃棄物が出ないライナーレスラベルプリンターや、印刷のデジタル化を推進するインクジェットプリントヘッド、エネルギーハーベスト・低消費電力なセンサ関連製品の需要増加に伴う売り上げ増加機会がある。自動車の EV 化に伴う関連部品としては、車載用の水晶振動子・発振器や高精度部品の需要増加に伴う売り上げ増加機会がある。

### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 中期

### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

可能性が高い (66～100%)

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

高い

### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社の中期経営計画 SMILE145 では、気候変動や循環型社会への対応といった環境問題を重要テーマの一つとして捉え、「社会／環境」領域を、地球環境への貢献等の課題解決型の事業開発をすすめていくべき拡張領域とした。デバイスソリューションドメインでは、成長戦略として、「社会／環境」分野の製品開発の加速を掲げ、社会が求める「環境対応」という価値に対して、「小型化、低消費電力化、長寿命化」といった価値を提供すべく製品開発をすすめている。主な対応製品としては以下の通りとなる。顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品としては、廃棄物が出ないライナーレスラベルプリンターや、印刷のデジタル化を推進するインクジェットプリントヘッド、エネルギーハーベスト・低消費電力なセンサ関連製品の需要増加に伴う売り上げ増加機会がある。プリンティング関連製品では低炭素対応製品のラインナップ拡充や、成長市場向けに生産体制の拡充をすすめ、センサ関連製品では、効率駆動による低消費電力の新製品を開発して製品ラインナップの拡充を図る。自動車のEV化に伴う関連部品としては、車載用の水晶振動子・発振器や高精度部品の需要増加に伴う売り上げ増加機会がある。水晶振動子・発振器などの電子デバイスにおいては「車載 (EV 向け)」を新規重点市場として拡販活動を推進し、高精度部品ではEV向けに差別化技術開発を進め、高精度高信頼な新製品を既存・新規顧客に提供していく。その他、CPS/IoT 社会の拡大に伴う低消費電力対応製品、消費者の環境意識への高まりに対応した製品も含め、これらの製品の2030年度時点での利益への影響額は13億円以上であり、主たる対応ドメインであるデバイスソリューションドメインの2023年度の営業利益の62%に相当し、GHG低排出に係る製品開発および拡張の影響は大きい。

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

4000000000

### (3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

4600000000

### (3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社グループは、グループ全事業を対象として気候変動に係るシナリオ分析を実施し、重要性の高いリスク・機会について 2030 年度時点の事業インパクト評価を行っており、脱炭素製品・サービスによる利益増加についても評価を行っている。各々の製品につき、外部からの各種予測データや内部の販売実績・販売計画などを元に 2030 年度時点の財務影響として利益増加額を算定して合算し、事業インパクトを評価した。顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品として、ライナーレスラベルプリンターについては、ラベルプリンター市場規模におけるライナーレス化率を想定しながら、中期計画の販売計画を元に 2030 年度時のライナーレスプリンターの利益増加額を算定した。インクジェットプリントヘッドは、3社の調査機関データを元に 2030 年度までの産業用インクジェットの売上増加率を予測し、経験に基づき気候変動寄与率を掛けて利益増加額を算定した。エネルギーハーベスト・低消費電力なセンサ関連製品については、製品毎に、ある製品は水晶発振器アプリの成長率市場予測データを元に 2030 年度の売上増加額を算出して利益額を算定し、ある製品は中期計画をベースに、市場規模の拡大、製品ラインナップの拡充、既存顧客の売上増、新規顧客の獲得を想定して 2030 年度の販売計画を策定し、利益額を算定した。この製品群のみで、2030 年度時点の利益への影響は 10 億円以上、事業インパクト「大」との評価となった。自動車の EV 化に伴う関連部品として、水晶振動子・発振器などの電子デバイスについては、製品毎に、ある製品は車載半導体の市場増加率データを元に 2030 年度の売上増加額を算出して利益額を算定し、ある製品は EV 販売台数予測データを考慮に入れて現在の販売計画から 2030 年度を予測して売上増加額を算出して利益額を算定した。EV 用の高精度部品では地域別 EV 販売台数予測データの増加率を元に、現在の販売計画から 2030 年度の売上増加額を算出して利益額を算定した。この製品群の 2030 年度時点での利益への影響は 1 億円以上 10 億円未満で、事業インパクト「中」との評価となった。その他、CPS/IoT 社会の拡大に伴う低消費電力対応製品群の 2030 年度の利益影響は 1 億円以上 10 億円未満で、事業インパクトは「中」、消費者の環境意識への高まりに対応した製品群の 2030 年度時点の利益影響は 1 億円未満で、事業インパクト「小」との評価となった。総じて、2030 年度時点での利益への影響は 13 億円以上、事業インパクト「大」との評価となる。（顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品の利益増加 10 億円以上 + 自動車の EV 化に伴う関連部品の利益増加 1 億円以上 + CPS/IoT 社会の拡大に伴う低消費電力対応製品の利益増加 1 億円以上 + 消費者の環境意識への高まりに対応した製品の利益増加 1 億円未満）上記を踏まえ、製品毎の成長率が 8.6%~20%であることを加味すると、2027 年度から 2030 年度までの中期における累計の財務影響額は、40 億円から 46 億円となる。（年成長率 20%：2027 年度 7.5 億円+2028 年度 9.0 億円+2029 年度 10.8 億円+2030 年度 13 億円=40 億円 から年成長率 8.6%：2027 年度 10.1 億円+2028 年度 11 億円+2029 年度 11.9 億円+2030 年度 13 億円=46 億円）

### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

3600000000

### (3.6.1.25) 費用計算の説明

環境に対する意識の高まりや脱炭素・環境規制の強化、気候変動や循環型社会への社会的な対応要請を背景に、デバイスソリューションドメインでは、地球環境への貢献等の課題解決型の製品開発を加速させることを課題とし、対応アクションとして「社会／環境」分野を成長領域と設定し、その領域における製品開発の加速を成長戦略としている。具体的には、社会が求める「環境対応」という価値に対して、「小型化、低消費電力化、長寿命化」といった価値を提供する製品開発をすすめている。R&D 戦略でも、「社会・環境」領域における事業創出を方針として掲げ、関係事業部と連携してサポートを行っている。顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品では、低消費電力の新製品開発をすすめ、自動車の EV 化に伴う関連部品では、新規重点市場として差別化技術開発による新製品提供をすすめている。これらを踏まえ、当該機会の実現に向けた 2023 年度の当社グループの研究開発費用は 36 億円であった。今後も研究開発への投資を継続し、2024 年度はさらに増額した研究開発費を予定している。

### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

顧客企業の環境負荷低減に貢献できる低炭素対応製品では、低消費電力の新製品開発をすすめ、自動車の EV 化に伴う関連部品では、新規重点市場として差別化技術開発による新製品提供をすすめている。これらを踏まえ、当該機会の実現に向けた 2023 年度の当社グループの研究開発費用は 36 億円であった。2022 年度から 2026 年度までの当社中期経営計画 SMILE145 後期の事業方針としては、グループの R&D を担うセイコーフューチャークリエーションを軸として、グループ全体の R&D 強化と新しい技術の開発を推進し、これらの活動を通して、グループ横断で新たな事業領域の創出に取り組むことを掲げている。カーシェアリングソリューションなど、社会課題を解決するハードウェアとソフトウェアを融合した IoT・AI ソリューション分野をはじめとして、システムソリューション事業での投資強化も図っていく。

水

### (3.6.1.1) 機会 ID

選択:

Opp1

### (3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

#### 製品およびサービス

- 製品使用による水資源への影響低減

### (3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

#### 選択:

- バリューチェーン下流

### (3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

#### 該当するすべてを選択

- 中国
- 日本

### (3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

#### 該当するすべてを選択

- 不明

### (3.6.1.8) 組織固有の詳細

水に関する機会については、「グリーン商品ラベル制度」を導入し、グリーン商品基準の水に係る環境配慮項目として、「製造工程での省資源」「お客様の製品の環境性能向上や人々が生活する環境の保全に貢献」等を定めて審査を行い、認定をすすめている。また、電子デバイス事業では、ウェルネス、社会/環境分野の製品開発の加速を成長戦略と定め、製品開発部門で検討をすすめている。今後とも、世界的な水不足が懸念され、水資源の保全・有効活用に対する社会的な関心は益々高まっていくと考えられる。そのような中、需要の増加が見込まれる、水資源の保全・有効活用に貢献する製品群がもたらす売上増加は当社にとって重要な機会と捉えている。

### (3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

### (3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- 短期
- 当該機会は、報告年の間にすでに当組織に大きな影響を与えています

### (3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

- 可能性が高い (66～100%)

### (3.6.1.12) 影響の程度

選択:

- 中程度

### (3.6.1.13) 報告期間に、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えた影響

当社の2022年度から2026年度までの中期経営計画SMILE145では、世界的な水不足や循環型社会への対応といった環境問題を重要テーマの一つとして捉え、「社会／環境」領域を、地球環境への貢献等の課題解決型の事業開発をすすめていくべき拡張領域とした。電子デバイス事業では、成長戦略として、「社会／環境」分野の製品開発の加速を掲げ、社会が求める「環境対応」という価値を提供すべく製品開発をすすめている。現在、水に関する環境価値を提供できる製品としては、Tシャツやカーテンなどの布地に直接印字することで水の使用量を減らすことができる、テキスタイル向けのインクジェットプリントヘッドや、食品、水・土壌を含めた環境における放射線量を測定する放射線検出器や放射線測定モジュールなどがある。これらの製品の2023年度の利益額は約5億円であり、電子デバイス事業の営業利益額の約24%に当たる。

### (3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

当社の短期軸である、2026年度までの中期経営計画SMILE145では、世界的な水不足や循環型社会への対応といった環境問題を重要テーマの一つとして捉え、「社会／環境」領域を、地球環境への貢献等の課題解決型の事業開発をすすめていくべき拡張領域とした。電子デバイス事業では、成長戦略として、「社会／環境」分野の製品開発の加速を掲げ、社会が求める「環境対応」という価値を提供すべく製品開発をすすめている。現在、水に関する環境価値を提供できる製品としては、Tシャツやカーテンなどの布地に直接印字することで水の使用量を減らすことができる、テキスタイル向けのインクジェットプリントヘッドや、食品、水・土壌を含めた環境における放射線量を測定する放射線検出器や放射線測定モジュールなどがある。これらの製品の2023年度の利益額は約5億円であり、電子デバイス事業の営業利益額の約24%に当たる。今後とも、中期経営計画達成に向け、水に関する環境価値を提供できる製品開発を加速させていく。なお、具体的に見込まれる財務上の影響額の試算は行っていないが、中長期的な視点での将来需要は大きいと考え、将来的には、製品・サービスに渡って開発をすすめ、さらに大きな財務インパクトを目指していく。

### (3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

はい

### (3.6.1.16) 報告年における財務上の影響額 (通貨)

500000000

### (3.6.1.17) 短期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

750000000

### (3.6.1.18) 短期的に見込まれる財務上の影響額一最大 (通貨)

800000000

### (3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

当社の2022年度から2026年度までの中期経営計画SMILE145では、世界的な水不足や循環型社会への対応といった環境問題を重要テーマの一つとして捉え、「社会／環境」領域を、地球環境への貢献等の課題解決型の事業開発をすすめていくべき拡張領域とした。電子デバイス事業では、成長戦略として、「社会／環境」分野の製品開発の加速を掲げ、社会が求める「環境対応」という価値を提供すべく製品開発をすすめている。現在、水に関する環境価値を提供できる製品としては、

Tシャツやカーテンなどの布地に直接印字することで水の使用量を減らすことができる、テキスタイル向けのインクジェットプリントヘッドや、食品、水・土壌を含めた環境における放射線量を測定する放射線検出器や放射線測定モジュールなどがある。これらの製品の2023年度の利益額は約5億円であり、電子デバイス事業の営業利益額の約24%に当たる。中期経営計画の電子デバイス事業の営業利益目標は75～80億円であり、基準年である2021年度の1.5～1.6倍であることから、短期軸の2026年度の利益額を5億円の1.5～1.6倍である7.5～8億円とした。(2023年度の電子デバイス事業全体の営業利益実績はイレギュラー値と判断し、基準年の2021年度との比較とした)なお、具体的に見込まれる財務上の影響額の試算は行っていないが、中長期的な視点での将来需要は大きいと考え、将来的には製品・サービスに渡って開発をすすめ、さらに大きな財務インパクトを目指していく。

#### (3.6.1.24) 機会を実現するための費用

3600000000

#### (3.6.1.25) 費用計算の説明

環境に対する意識の高まりや、世界的な水不足への懸念、循環型社会への社会的な対応要請を背景に、電子デバイス事業では、「社会／環境」分野を成長領域と設定し、地球環境への貢献等の課題解決型の製品開発の加速を成長戦略として掲げている。R&D戦略として「社会・環境」領域における事業創出を方針として掲げ、関係事業部と連携してサポートを行っており、2023年度の当社グループの研究開発費用は36億円であった。主として電子デバイス事業に係る研究開発を行っており、内訳としては、電子デバイス事業に係る研究開発費は22.5億円、それ以外の事業に係る研究開発費は13.5億円であった。

#### (3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社の2022年度から2026年度までの中期経営計画SMILE145では、世界的な水不足や循環型社会への対応といった環境問題を重要テーマの一つとして捉え、「社会／環境」領域を、地球環境への貢献等の課題解決型の事業開発をすすめていくべき拡張領域とした。電子デバイス事業では、成長戦略として、「社会／環境」分野の製品開発の加速を掲げ、水に関する環境価値を含め、社会が求める「環境対応」という価値を提供すべく製品開発をすすめている。2023年度のこれらの研究開発費は36億円であった。2024年度はさらに上乗せした研究開発費を予定している。今後、SMILE145後期の事業方針としては、グループのR&Dを担うセイコーフューチャークリエーションを軸として、グループ全体のR&D強化と新しい技術の開発を推進し、これらの活動を通して、グループ横断で新たな事業領域の創出に取り組むことを掲げている。R&D戦略として引き続き「社会・環境」領域における事業創出を方針として掲げ、関係事業部と連携してサポートを行っていく。

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

## 気候変動

### (3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

その他、具体的にお答えください :利益額

### (3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

2150000000

### (3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

11～20%

### (3.6.2.4) 財務数値の説明

当社グループでは、環境機会がもたらす影響については、利益影響金額を、事業インパクトを測る財務指標としている。気候変動に係る大きな機会としては、再エネ導入によるコスト削減といったエネルギー源機会、低炭素製品の売上増加といった製品及びサービス機会、省エネ推進に伴う IoT や生産・流通関連の新規製品/サービスの創出、脱炭素経営によるブランド価値向上に伴う売上拡大といった市場機会などが上げられる。2030 年度の 2℃未満シナリオ下で、それらの機会が与える利益影響額を概算し、それを報告年における環境機会がもたらす影響の財務指標金額とした。割合については、報告年の営業利益金額に対する割合とした。

## 水

### (3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

その他、具体的にお答えください :利益額

### (3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

### (3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

1～10%

### (3.6.2.4) 財務数値の説明

当社グループでは、環境機会がもたらす影響については、利益影響金額を、事業インパクトを測る財務指標としている。水に係る機会としては、水に関連した環境価値を提供できる製品の売上増加といった製品及びサービス機会を特定している。具体的な製品としては、Tシャツやカーテンなどの布地に直接印字することで水の使用量を減らすことができる、テキスタイル向けのインクジェットプリントヘッドや、食品、水・土壌を含めた環境における放射線量を測定する放射線検出器や放射線測定モジュールなどがある。これらの製品の利益額は約5億円であり、当社グループ全体の営業利益額の約3.4%に当たる。

[行を追加]

## C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

### (4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

はい

### (4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

四半期に1回以上の頻度で

### (4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

- 常勤取締役またはそれに準ずる者
- 非常勤取締役またはそれに準ずる者
- 独立社外取締役またはそれに準ずる者

### (4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

はい、公開された方針があります。

### (4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

コーポレートガバナンス報告書に以下のとおり開示しております。「取締役会は、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、ジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性および規模が適切に確保されるよう努めております。当社は、広範囲の事業をグローバルに展開していることから、これらの事業活動に

ついで的確かつ迅速な意思決定と業務執行の監督を行うことができるよう、持株会社である当社の各機能とグループの各事業分野に精通した幹部層から社内出身の取締役を選任しております。また、企業経営や各専門分野における豊富な経験と高い見識を有する方を社外取締役に選任しております。取締役会の規模については、上記の考え方にに基づき、定款にて取締役の員数を13名以内と定めております」

#### (4.1.6) 方針を添付してください (任意)

governance\_report\_240813.pdf

[固定行]

#### (4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: (空欄)	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	気候変動、水に続く当社にとって新たな分野として目標を制定し、取締役会レベルでの監督を行っていく。

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

## 気候変動

### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 社長

### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置要綱

### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 買収/合併/事業売却の監督と指導

- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

#### (4.1.2.7) 説明してください

サステナビリティに係る重要事項は、当社グループの ESG・SDGs に関わる方針の策定や、それに基づく活動を円滑に行うことを目的として設置されたサステナビリティ委員会で議論のうえ決議され、取締役会に報告されます。取締役会はサステナビリティ委員会の監督機能を担っており、定期的に気候変動に係る重要事項について議論を行います。取締役会は、サステナビリティ委員会からの決議内容について年 1 回以上報告を受け、課題への取り組みや進捗状況の監督機能を担います。また、定期的に気候変動に係る重要事項について議論を行います。サステナビリティに係る重要事項は、代表取締役社長が統括します。代表取締役社長は、サステナビリティ委員会の委員長を担い、気候変動に係る重要事項を含む、当社グループの ESG・SDGs に関わる方針の策定や、それに基づく活動全般に関する経営判断の最終責任を負っています。サステナビリティ委員会は、サステナビリティに係る統括者である代表取締役社長を委員長とし、ESG・SDGs 担当役員をはじめとした常勤役員、グループ各社代表取締役がメンバーとなり構成されています。当社グループの ESG・SDGs のマテリアリティに関する事項につき、原則年 2 回の定例会、必要に応じて開催される臨時委員会で議論のうえ決議を行い、決議内容を取締役に報告します。サステナビリティ委員会で決議された内容に基づき、担当役員が中心となって活動を進めています。

## 水

#### (4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- 社長

#### (4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- はい

#### (4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- 取締役会設置要綱

#### (4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- 全ての取締役会で予定されている議題 (常設議題)

#### (4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- 企業目標設定の監督
- 年間予算の審議と指導
- シナリオ分析の監督と指導
- 事業戦略策定の監督と指導
- 気候移行計画策定の監督と指導
- 従業員インセンティブの承認と監督
- 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
- 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 開示、監査、検証プロセスの監督
- 全社方針やコミットメントの承認
- 気候移行計画実行のモニタリング
- 大規模な資本的支出の監督と指導
- 買収/合併/事業売却の監督と指導

#### (4.1.2.7) 説明してください

サステナビリティに係る重要事項は、当社グループの ESG・SDGs に関わる方針の策定やそれに基づく活動を円滑に行うことを目的として設置されたサステナビリティ委員会で議論のうえ決議され取締役会に報告されます。取締役会はサステナビリティ委員会の監督機能を担っており、定期的に水に係る重要事項について議論を行います。取締役会はサステナビリティ委員会からの決議内容について年1回以上報告を受け、課題への取り組みや進捗状況の監督機能を担います。また定期的に水に係る重要事項について議論を行います。サステナビリティに係る重要事項は代表取締役社長が統括します。代表取締役社長はサステナビリティ委員会の委員長を担い、水に係る重要事項を含む当社グループの ESG・SDGs に関わる方針の策定や、それに基づく活動全般に関する経営判断の最終責任を負っています。サステナビリティ委員会は、サステナビリティに係る統括者である代表取締役社長を委員長とし、ESG・SDGs 担当役員をはじめとした常勤役員グループ各社代表取

締役がメンバーとなり構成されています。当社グループの ESG・SDGs のマテリアリティに関する事項につき、原則年 2 回の定例会必要に応じて開催される臨時委員会で議論のうえ決議を行い、決議内容を取締役に報告します。サステナビリティ委員会で決議された内容に基づき担当役員が中心となって活動を進めています。  
[固定行]

## (4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

### 気候変動

#### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

#### (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

#### (4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

環境課題にさらされ、サステナビリティの転換期を迎えている組織での経験

環境委員会または団体の活動的なメンバー

### 水

#### (4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

はい

#### (4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも1人います。

#### (4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験
- 環境課題にさらされ、サステナビリティの転換期を迎えている組織での経験
- 環境委員会または団体の活動的なメンバー

[固定行]

#### (4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい	選択:	リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
生物多様性	<b>選択:</b> <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です	<b>選択:</b> <input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	新たな取り組みとして、対応を推進していく

[固定行]

**(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。**

## 気候変動

### (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

社長

### (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

- 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

#### 戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定した優先事項の管理
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連し

#### (4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

- ☑ 取締役会に直接報告

#### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

#### (4.3.1.6) 説明してください

気候変動に係る重要事項は、当社グループの ESG・SDGs に関わる方針の策定や、それに基づく活動を円滑に行うことを目的として設置されたサステナビリティ委員会で決議され、取締役会に報告される。サステナビリティ委員会は代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役、グループ各社代表取締役および監査役がメンバーとなり構成される。取締役会はサステナビリティ委員会の監督機能を担っており、定期的に気候変動に係る重要事項について議論を行う。取締役会の構成員である代表取締役社長は、グループ全体の気候関連課題の執行状況を管理監督し、委員長を務めるサステナビリティ委員会で意思決定を行うとともに、最終責任を負っている。

# 水

## (4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

### 役員レベル

- ☑ 社長

## (4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

### 依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会に関する今後のトレンドに関する評価
- ☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

### 方針、コミットメントおよび目標

- ☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
- ☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定
- ☑ 環境関連の科学に基づく目標に向けた進捗の測定
- ☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☑ 全社的な環境目標の設定

### 戦略と財務計画

- ☑ 気候移行計画の作成
- ☑ 気候移行計画の実行
- ☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
- ☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定  
た優先事項の管理
- ☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行
- ☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
- ☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
- ☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
- ☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連し

## (4.3.1.4) 報告系統 (レポーティングライン)

選択:

取締役会に直接報告

#### (4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

半年に1回

#### (4.3.1.6) 説明してください

気候変動、水などサステナビリティに係る重要事項は、当社グループの ESG・SDGs に関わる方針の策定や、それに基づく活動を円滑に行うことを目的として設置されたサステナビリティ委員会で決議され、取締役会に報告される。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役、グループ各社代表取締役および監査役がメンバーとなり構成される。取締役会は、サステナビリティ委員会の監督機能を担っており、定期的に水に係る重要事項について議論を行う。取締役会の構成員である代表取締役社長は、グループ全体の水に関する課題の執行状況を管理監督し、委員長を務めるサステナビリティ委員会で意思決定を行うとともに最終責任を負っている。

[行を追加]

#### (4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?

気候変動

#### (4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

はい

#### (4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

15

### (4.5.3) 説明してください

業務執行取締役および執行役員の報酬は、固定報酬である「基本報酬」、業績に連動する「賞与」および「株式報酬」で構成し、社外取締役等の非業務執行取締役の報酬は、「基本報酬」のみで構成します。インセンティブを強化し、中期経営計画の実効性を確保することを目的として、財務指標は「連結営業利益」、「連結売上総利益率」、「連結 ROIC」の 3 指標、非財務指標は「個人評価」と「ESG 指標」（CO2 排出量削減率等）の 2 指標としている。

水

### (4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。

### (4.5.3) 説明してください

新たな目標として、今後、取り組み目標を設定し、インセンティブ対象としていく。

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

### (4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

取締役

### (4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

株式

### (4.5.1.3) 実績指標

目標

環境目標達成に向けた進捗

環境目標の達成

排出量削減

総量削減

### (4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

長期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による複数年ボーナス等)

### (4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

第8次中期計画（2022年—26年）で定め、2023年11月に改定した温室効果ガス排出量削減目標値（2030年度に2022年度比でSCOPE1、2の42%削減、5.25%削減/年の進捗結果）を報酬制度に反映する。具体的には、株式報酬に対して非財務（ESG）評価として温室効果ガス排出削減量を組み入れることとした。

### (4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

当社は中期経営計画「SMILE145」で定めた5つのグループコア戦略の1つであるSDGs戦略において、「気候変動・脱炭素への取組み」を掲げ、温室効果ガス排出量削減の長期目標を設定している。長期目標の策定においては、経営戦略会議での議論を経た後に、サステナビリティ委員会で決議され、取締役会に報告された。取締役会は、サステナビリティ委員会の監督機能を担っており、定期的に気候変動に係る重要事項について議論を行っている。取締役会の構成メンバーである業務執行取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」、業績に連動する「賞与」および「株式報酬」で構成される。また、2022年執行役員制度を導入したことに伴い、業務執行取締役に加え、執行役員も業績連動報酬の支給対象者としている。中期経営計画の実効性を確保することを目的として、業績連動のKPIに財務指標の

他、非財務指標でも「ESG 指標」として CO2 排出量削減率を採用してインセンティブを強化している。業績連動報酬制度により、取締役の温室効果ガス排出量削減の目標達成に向けた監督への貢献意欲向上に寄与している。

[行を追加]

#### (4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

#### (4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

##### Row 1

#### (4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

#### (4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

組織全体

### (4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

### (4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

環境方針はセイコーグループの事業会社すべてを対象とする。その理由としては同じ方針に向かって取り組むことを明確にするためである。(地理的な地域や事業活動などの除外はない)また、2050年度にネットゼロを目指す長期目標を設定している。

### (4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント
- その他の環境関連のコミットメント。具体的にお答えください。 :・全ライフサイクルにおいて環境に配慮し、加えて環境保全に貢献できる製品・サービスを提供する。

気候に特化したコミットメント

- 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント
- ネットゼロ排出に対するコミットメント

### (4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

- はい、パリ協定に整合しています。

#### (4.6.1.7) 公開の有無

選択:

- 公開されている

#### (4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1\_ã, »ã, ¢ã, ¢ãf ¼ã, °ãf «ãf ¼ãf -ç' °ãçf æ-1é‡•ã• ¨é• .æœYç' ®æ™.pdf

#### Row 2

#### (4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 水

#### (4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

#### (4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

#### (4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

環境方針はセイコーグループの事業会社すべてを対象とする。その理由としては同じ方針に向かって取り組むことを明確にするためである。(地理的な地域や事業活動などの除外はない)

#### (4.6.1.5) 環境方針の内容

##### 環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることにに対するコミットメント
- ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

##### 水に特化したコミットメント

- 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント
- 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
- 取水量削減に対するコミットメント
- 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント
- 水関連のその他のコミットメント。具体的にお答えください。:全社員が安全で衛生的な水にアクセスできるよう、各拠点の衛生設備の整備・維持にも取り組む。

#### (4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

##### 該当するすべてを選択

- いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

#### (4.6.1.7) 公開の有無

##### 選択:

- 公開されている

#### (4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1\_æ°ã• @webãfšãf¼ã,ã• ¨ç' °ãøfæ-1é†• .pdf

Row 3

#### (4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- 生物多様性

#### (4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

- 組織全体

#### (4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- 直接操業
- バリューチェーン上流
- バリューチェーン下流

#### (4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

環境方針はセイコーグループの事業会社すべてを対象とする。その理由としては同じ方針に向かって取り組むことを明確にするためである。(地理的な地域や事業活動などの除外はない)

#### (4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

- 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント
- 全体でプラスにする宣言
- その他の環境関連のコミットメント。具体的にお答えください。 ・温室効果ガス排出量の削減を徹底し、気候変動の緩和と適応に努める。 ・資源の有  
限性と貴重さを認識し、資源循環に努める。 ・全ライフサイクルにおいて環境に配慮し、加えて環境保全に貢献できる製品・サービスを提供

追加的言及/詳細

その他の追加的言及/詳細。具体的にお答えください。 :・事業活動が生態系サービスの恩恵を受け、同時に影響を与えていることを認識し、生物多様性の保全に努める。

**(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。**

該当するすべてを選択

いいえ、しかし今後 2 年以内に整合させる予定です。

**(4.6.1.7) 公開の有無**

選択:

公開されている

**(4.6.1.8) 方針を添付してください。**

4.6.1\_ã, »ã, mã, ãf ¼ã, °ãf «ãf ¼ãf—ç' °ãf æ—'é†• .pdf

[行を追加]

**(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。**

**(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。**

選択:

はい

**(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ**

該当するすべてを選択

気候変動イニシアティブ (JCI)

- 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)
- 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- 国連グローバル・コンパクト

#### (4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

各枠組みまたはイニシアチブの主旨に沿った活動を展開する。TCFDに基づいた情報開示を実施。2024年4月SBT認証を取得。

[固定行]

**(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。**

#### (4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

#### (4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

#### (4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

パリ協定

**(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。**

20231205 JCI-CP-proposal-JP-annex1 カーボンプライシング提言.pdf

**(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。**

選択:

はい

**(4.11.6) 貴組織が登録している透明性登録簿の種類**

該当するすべてを選択

政府によるものではない透明性登録簿

**(4.11.7) 貴組織が登録している透明性登録簿と、当該登録簿における貴組織の ID 番号を開示してください。**

気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative; JCI)

**(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。**

外部とのエンゲージメントを実行するうえでは、サステナビリティ活動に関して当社の決議機関であるサステナビリティ委員会において脱炭素に係る長期目標や移行計画等を議論のうえ決議している。そして、その決議に沿ったエンゲージメント活動の方針や進め方を策定し、外部との具体的なエンゲージメントを実施している。また、エンゲージメント活動を含めた脱炭素の各種活動状況や CO2 排出量実績、想定されるリスクや機会、今後の進め方などについて定期的にサステナビリティ委員会で報告し、長期目標や移行計画などと整合して進捗しているかを確認・議論することになっている。取締役会はサステナビリティ委員会の監督機能を担っており、サステナビリティ委員会での気候変動に関する決議内容など重要事項について定期的に議論を行っている。これらプロセスにより、外部とのエンゲージメント活動が当社の長期目標や移行計画と矛盾しないことを確保している。

[固定行]

**(4.11.2)** 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

## Row 1

### (4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

- 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

### (4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

- アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :日本時計協会

### (4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

**(4.11.2.6)** 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

- 一貫性を有している

**(4.11.2.7)** 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

- はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

**(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。**

日本時計協会は、時計の生産、貿易、流通及び消費の増進並びに時計産業に関する国際交流の促進を通じて、日本国時計産業の総合的な発展を図り、世界経済の発展に寄与することを目的としています。時計産業に関する環境問題対策を推進するために、参加企業で構成される環境委員会が設置され、気候変動を含む環境負荷低減に向けて情報交換や協会規約の策定、消費者に対する情報提供など各種活動を行っています。当社は環境委員会の委員長を務め、日本時計協会事務局と共に定期的な会合や外部企業訪問による勉強会などの各種活動を企画・推進しています。2023年度は計8回の活動を実施しました。具体的活動内容としては、時計のライフサイクルにおけるカーボンフットプリント算定のためのプロダクトカテゴリールール策定や、気候変動に対する最新情報の共有、環境法規制の遵守、生物多様性活動の推進などの活動に取り組み、時計産業における気候変動対策を積極的に推進しています。

**(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。**

選択:

はい、評価しました。整合しています

**(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標**

該当するすべてを選択

パリ協定

[行を追加]

**(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。**

選択:

はい

**(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。**

## Row 1

### (4.12.1.1) 出版物

選択:

- 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

### (4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

- TCFD

### (4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

### (4.12.1.4) 作成状況

選択:

- 完成

### (4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ガバナンス
- リスクおよび機会
- 戦略
- 排出量数値
- 排出量目標

#### (4.12.1.6) ページ/章

有価証券報告書のP1832【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】に記載

#### (4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1\_æœ%ä³¼jè"¼å^ ,å ±å' Šæ) ,.pdf

#### (4.12.1.8) コメント

特になし

### Row 2

#### (4.12.1.1) 出版物

選択:

自主的に発行するサステナビリティレポートで

#### (4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

生物多様性

#### (4.12.1.4) 作成状況

選択:

作成中 - 前年分を添付

#### (4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- 戦略
- ガバナンス
- 排出量数値
- 排出量目標
- 環境方針の内容
- リスクおよび機会
- 水質汚染関連指標

#### (4.12.1.6) ページ/章

web にて公開 <https://www.seiko.co.jp/csr/environment/>

#### (4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1\_ã, µã, 'ãf†ãf Šãf“ ãfªãf†ã, £ãf-ãf•ãf¼ãf^ .pdf

#### (4.12.1.8) コメント

開示項目は GRI スタンドアードを参照し制作

[行を追加]

## C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

### 気候変動

#### (5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

#### (5.1.2) 分析の頻度

選択:

年1回

### 水

#### (5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

はい

#### (5.1.2) 分析の頻度

選択:

分析を初めて実施

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

## 気候変動

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

IEA APS

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

政策

市場リスク

評判リスク

技術リスク

法的責任リスク

急性の物理的リスク

慢性の物理的リスク

### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

1.6°C - 1.9°C

### (5.1.1.7) 基準年

2023

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

2025 年

2030 年

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

### (5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

APS シナリオ は、各国が発表した、2050 年までにネットゼロ排出を達成するために必要な排出削減目標の実現を前提としています。これには、2023 年 8 月末時点での主要な国家発表が含まれます。APS では各国は目標を完全に期限通りに実施する前提となっています。温室効果ガス排出量のネットゼロ誓約は、必ずしもエネルギー部門からの CO2 排出量がネットゼロになることを意味するものではありません。たとえば、一部を森林や土地利用による排出量の吸収で相殺することを想定している場合があります。ネットゼロ誓約をまだ行っていない国については、政策は STEPS と同じであるとされていますが、APS では、クリーンエネルギー技術のより広範な利用の恩恵を受ける想定です。人口や経済成長などの非政策の想定は STEPS と同じです。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

より脱炭素社会への移行がすすむシナリオとして、脱炭素社会の実現へ向けた政策・規則が実施され、世界全体の産業革命前からの気温上昇幅を 2°C 未満に抑えられ、移行リスクは高いが、物理リスクは 4°C シナリオと比較すると低く抑えられる、という社会像を設定し、主な参照シナリオとして、データが揃っている IEA

## 水

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

- WRI Aqueduct

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- 定性的かつ定量的

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- 組織全体

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- 慢性の物理的リスク

### (5.1.1.7) 基準年

2023

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☑ 2030年
- ☑ 2050年
- ☑ 2080年

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 自然の状態の変化
- ☑ 気候変動(自然の変化の5つの要員のうちの1つ)

### (5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

最大の前提の1つは、水資源が各サブ流域内でプールされていることです。基礎モデルは検証されていますが、結果は検証されていません。水ストレスは直接測定することができず直接的な検証がないため、計算における一部のパラメータが評価できていません。水ストレス指標に何を含めるかについては意見が分かれています。ここで提示した水ストレス指標は、環境流量要件、水質、または水へのアクセスを明示的に考慮していません。また、水関連リスクの大規模な比較に合わせて調整されています。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

水リスク評価のグローバルツールとして定評があり、当社が気候変動で選択したシナリオと整合する「楽観的シナリオ」および「悲観的シナリオ」をツールの将来シナリオとして設定している、世界資源研究上(WRI)が開発したAqueductをシナリオとして選択した。「楽観的」シナリオ(SSP1 RCP2.6)は、2100年までに世界の平均表面温度の上昇を産業革命前(1850~1900年)の水準と比較して1.3~2.4Cに抑える未来を表している。SSP1は持続可能な社会経済成長を特徴としており、厳しい環境規制と効果的な制度、急速な技術革新と水利用効率の向上、人口増加率の低さが特徴である。「悲観的」シナリオ(SSP5 RCP8.5)は、2100年までに気温が3.3Cから5.7Cまで上昇する未来を表している。SSP5は、化石燃料による発展、すなわち炭素集約型エネルギーによって推進される急速な経済成長とグローバル化、教育と技術への投資額は高いが地球環境への配慮が欠如している強力な制度、21世紀に人口がピークに達して減少する状況を説明している。

## 気候変動

### (5.1.1.1) 用いたシナリオ

## 物理気候シナリオ

RCP 8.5

### (5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

SSP5

### (5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

定性的かつ定量的

### (5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

組織全体

### (5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

急性の物理的リスク

慢性の物理的リスク

### (5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

4.0°C 以上

### (5.1.1.7) 基準年

### (5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- 2025 年
- 2030 年

### (5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

### (5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

RCP8.5 シナリオは、地球温暖化に関する科学の最高峰の報告書である国連の IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の第 5 次評価報告書 (2014 年発表) が、これからの 100 年間で、どれくらい平均気温が上昇するか予測して提示した 4 つのシナリオのうちの一つで、最も気温上昇が高くなるシナリオです。2100 年に 2.6 度から 4.8 度の気温上昇が予測されています。ただし、この予測は、直近 (基準期間 1986 年から 2005 年の平均) に比べての気温上昇の予測幅です。RCP8.5 シナリオは、政府による GHG 排出量緩和策がほとんど行われない前提となっています。

### (5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

より物理リスクが高くなるシナリオとして、新たな政策・規制は導入されず、世界のエネルギー起源 CO2 排出量は継続的に増加する、という社会像を設定し、4°C シナリオを特定し、主な参照シナリオとして、データの揃っている IPCC RCP8.5/を使用した。

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

### (5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

### (5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

### (5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

【リスクと機会の特定・評価・管理への影響】2℃未満シナリオの社会では、炭素税導入など脱炭素社会の実現へ向けた政策・規制が強化され、移行リスクによる影響が大きくなる一方、4℃シナリオの社会では、世界のCO<sub>2</sub>排出量が継続的に増加し、異常気象による洪水発生等の物理リスクによる影響が高くなることが想定される。当社グループの全事業において、2030年時点の気候変動により想定される2つのシナリオ下で、気候関連リスク・機会が与える財務影響および事業インパクトを評価し、その結果を踏まえ、当社グループのレジリエンスを高めるべく、各々の対応策を決定した。2023年度は、2022年度に行った上記一連のプロセスに基づくリスク・機会の特定およびその対応策につき、変更が必要かどうかの確認を行った上で、必要なパラメータデータの更新と、使用する為替レートの見直しを行った。現在焦点となっている課題の分析結果をリスク、機会別に上げると以下の通りとなる。

- ・リスク①: 炭素税導入・強化によるコスト増加として、各国で炭素税が増額されることによる炭素税支払いのコスト増加を算定した結果、2030年2℃未満シナリオ下では約4.5億円、グループ全体での事業インパクトは中、4℃シナリオでは約3.5億円、グループ全体での事業インパクトは中となった。対応アクションとして、2023年11月に、長期目標と脱炭素移行計画の前倒し改定を行い、改定した長期目標および脱炭素移行計画に基づき、省エネルギー推進、再生可能エネルギー化推進、燃料転換をすすめている。今後も引き続き、脱炭素移行計画の精査、前倒しを検討していく。
- ・リスク② エネルギー価格の上昇による製造・輸送コスト増加について算定したところ、2030年2℃未満シナリオ下、2030年4℃シナリオ下とも、事業インパクトは中程度となった。4℃シナリオ下では原油価格の高騰による影響が大きいという結果を踏まえ、対応策として、原材料・製品輸送につき、GHG排出量が多い事業を中心に、モーダルシフト・輸送効率化による削減推進の取り組みをすすめている。
- ・リスク③ 取引先からの気候関連対策の要請に対応できないことによる売上減少に基づく利益影響について算定したところ、2030年2℃未満シナリオ下、2030年4℃シナリオ下とも、事業インパクトは

中程度であった。この結果を踏まえ、また、既に複数の顧客より、サプライヤーに向けた Scope3 削減の協力要請を受けており、対応できない場合は当該顧客の売上を失うこととなるため、顧客からの要請に対応するためにも、2023 年 11 月に長期目標と脱炭素移行計画の前倒し改定を行った。引き続き、改定した GHG 排出量削減の長期目標を達成すべく、脱炭素移行計画に沿って、着実に排出量削減を実施していく。加えて、取引先の気候関連課題解決に貢献する製品・サービスの開発を推進し、積極的に提案していく。

- ・リスク④ 異常気象による工場・店舗の運営中断・人員確保困難による売上減少に基づく利益影響については、算定の結果、2030 年 2℃未満シナリオ下での事業インパクトは中、2030 年 4℃シナリオ下での事業インパクトは大となった。気候変動による大規模災害等に備えて、被害を軽減する BCP を既に策定済みであるが、シナリオ分析の結果を踏まえて、引き続き見直しを行いさらなるリスク低減を図っていく。また、洪水影響が特に懸念される生産拠点では、高台に第二工場を設置する等の対応を既に実施済みであるが、シナリオ分析の結果を踏まえて、今後はさらに操業体制を見直し、中長期的な設備移設計画について検討していく。
- ・リスク⑤ 異常気象増加による損害保険料の増加について算定したところ、2030 年 2℃未満シナリオ下、2030 年 4℃シナリオ下とも事業インパクトは中程度となった。この結果を踏まえた対応策として、今後、グループ全体の損害保険料およびエリア毎の損害保険料の上昇率予測等を把握し、大きく保険料が増加しそうな拠点については、情報収集に努め、必要に応じて BCP の見直しを図っていく。
- ・機会① 再生可能エネルギー導入によるコスト削減について算定したところ、2030 年 2℃未満シナリオ下、2030 年 4℃シナリオ下とも事業インパクトは中程度となった。この結果を踏まえた対応策として、今後は、2023 年 2 月に策定した脱炭素移行計画に基づき、電力コスト削減にも貢献する自家発電・オンサイト/オフサイト PPA の追加導入を加速していく。
- ・機会② 各種低炭素対応製品/サービスの売上増加に基づく利益影響を算定したところ、2030 年 2℃未満シナリオ下、2030 年 4℃シナリオ下とも事業インパクトは大となった。この結果を踏まえた対応策として、今後、製品・サービス毎に、売上拡大に向け、ラインナップ拡充や新製品開発、成長市場に向けた生産体制の拡充などの施策をすすめていく。
- ・機会③ 省エネ推進に伴う IoT や生産・流通関連の新規製品/サービスの創出に基づく利益影響について算定したところ、2030 年 2℃未満シナリオ下、2030 年 4℃シナリオ下とも事業インパクトは中程度となった。この結果を踏まえた対応策として、今後は、IoT 用半導体需要の拡大を受け、IC に係る省エネルギー化を推進し、新規ビジネス市場を創出していく。また、生産・流通デジタル化の流れに対応した、顧客の課題解決のための提案を行い、新規ビジネス市場を獲得していく。
- ・機会④ 脱炭素経営によるブランド価値向上に伴う売上増加に基づく利益影響については、算定の結果、2030 年 2℃未満シナリオ下での事業インパクトは中、2030 年 4℃シナリオ下での事業インパクトは小となった。この結果を踏まえた対応策として、今後は、脱炭素社会に向けた取り組みを強化し、当社グループの脱炭素に対する経営姿勢を積極的に開示し、気候変動に相互に影響を与え合う、生物多様性への取り組みについてもタイムリーに開示し、さらなるブランド価値向上を図っていく。

【戦略のレジリエンス、キャパシティビルディングへの影響】気候変動は水資源対応や生物多様性保全と密接な関係にあり、特に、リスク④、リスク⑤については、水資源対応に直結している。複数のシナリオを想定して様々な観点から分析を行うシナリオ分析は担当者の能力アップにも繋がり、テキスタイル向けのインクジェットプリントヘッドが水の使用量を減らすことにも貢献するなど、環境製品への新たな意識付けにも役立った。今後は、他の環境課題への対応もすすめながら、さらに相互に新たな視点を加えて補完し合い、分析・対応を深化させていく予定である。

【目標策定と移行計画、戦略と財務計画への影響】シナリオ分析の結果は、目標と移行計画にも影響を与えている。2023 年 11 月には、長期目標と脱炭素移行計画の前倒し改定を行い、2024 年度中に国内拠点の 100%再エネ化、2040 年度中に海外拠点も含めた全拠点の 100%再エネ化達成を目指すこととなった。さらには、財務計画への影響を鑑み、投資家への情報開示を念頭においた戦略として、2030 年度に向けた目標については、パリ協定で定める 1.5℃水準に整合した目標であるとして、SBTi (Science Based Targets initiative)

から SBT の認定取得を行うこととなった。(2024 年 4 月認定取得)

## 水

### (5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- リスクと機会の特定・評価・管理
- 戦略と財務計画
- ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- キャパシティビルディング
- 目標策定と移行計画

### (5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- 組織全体

### (5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

2023 年度に、以下の通り、水リスク評価のグローバルツールである Aqueduct を使用したシナリオ分析を行った。【用いたシナリオ】Aqueduct の「楽観的シナリオ」「悲観的シナリオ」を用いた。「楽観的シナリオ」(SSP1 RCP2.6)は、2100 年までに産業革命前と比較して、1.3℃から 2.4℃までに気温上昇が抑えられ、厳しい環境規制、急速な水利用効率の向上、人口増加の少なさなど、持続可能な社会経済成長となるシナリオである。「悲観的シナリオ」(SSP5 RCP8.5)は、同じく、3.3℃から 5.7℃まで気温が上昇し、炭素集約型エネルギーに支えられた急速な経済成長とグローバリゼーション、教育と技術へは多額の投資を行う一方、地球環境へは配慮がなく、21 世紀に人口がピークに達し、減少するシナリオである。【検討した時間軸】2030 年、2050 年、2080 年【シナリオ分析の結果、リスクの特定・評価・管理への影響】・リスク①グループ全生産拠点のうち海外 5 拠点（タイ 3 拠点、中国 2 拠点）が水ストレスの高い地域に位置していることが判明した。当該拠点における 2023 年度の取水量の合計は 177 千 m<sup>3</sup>であり、これは当社グループの総取水量の 24.0%と大きな割合を占め、当社にとって重要なリスクであると特定・評価された。今後、生産拠点における水の利用について現地ヒアリングを行うなど、より詳しい実態把握調査をすすめ、リスクの影響を明らかにして、再評価を行い、リスク管理体制を整備していく必要があることが認識された。リスク対応としては、全社的な方針の元、実態把握調査に基づいた科学的な取水量の削減施策を策定し、リスク対応のための費用試算も行き、削減計画を策定して対応をすすめていく。・リスク②タイの工場については、洪水による工場・店舗の運営中

断のリスクについて事業インパクトが大きいことが特定された。大規模災害等に備えて、被害を軽減する BCP を既に策定済みであるが、シナリオ分析の結果を踏まえて、引き続き見直しを行いさらなるリスク低減を図っていく。また、洪水影響が特に懸念される生産拠点では、高台に第二工場を設置する等の対応を既に実施済みであるが、シナリオ分析の結果を踏まえて、今後はさらに操業体制を見直し、中長期的な設備移設計画について検討していく。（当リスクについては、気候変動 RCP8.5 シナリオでの分析結果と合わせて評価を行っている。）【戦略と財務計画、目標策定と移行計画への影響】シナリオ分析でリスクが特定・評価された結果、水資源に対する全社的な方針・戦略策定、および、目標策定と移行計画の策定が必要なことが認識された。2023 年度は、水資源に関する方針・基本的な考え方と取水量売上高原単位での目標設定を行った。今後、実態把握調査に基づいた科学的な取水量の削減施策を策定し、リスク対応のための費用試算もを行い、削減計画を策定して対応をすすめていく。

[固定行]

## (5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

### (5.2.1) 移行計画

選択:

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

### (5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

はい

### (5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

いいえ、しかし、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定です。

### (5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴

組織が表明しない理由を説明してください。

現在、化石燃料拡大に寄与する活動に対する支出やそこからの売上はないが、明確なコミットメント表明には至っていない。今後2年以内に明確なコミットメントを表明すべく検討していく。

### (5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

### (5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

グループの経営方針や事業戦略を理解いただくため、セイコーグループ(株)会長兼グループCEOや社長、担当役員等出席のもと、株主総会の他、証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会、事業説明会などの各種説明会や、個別テーマごとのスモールミーティング、面談・取材要請に対応した個別面談、当社グループの理解促進のためにグループ施設へご招待するグループ施設見学会等を開催し、株主や投資家に対し、適時適切な情報開示を行い、誠実で透明性の高いコミュニケーションに努めている。気候移行計画(脱炭素移行計画)については、それらの説明会等の中で意見・質問があれば伺い、積極的な対話を進め、いただいた意見を経営陣にフィードバックする体制となっている。また、コーポレートウェブサイトのサステナビリティページで脱炭素移行計画を公開しており、お問い合わせページに「株主・投資家情報、ウェブサイトなどに関するお問い合わせ」項目を設け、随時、問い合わせを受ける体制としている。

### (5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

年1回より多い頻度で

### (5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

当社グループは、温室効果ガス排出量削減の長期目標を達成すべく、脱炭素に向けたロードマップを策定しています。長期目標の内容は以下の通りです。2030年度 Scope 1、2 2022年度比で42%削減、Scope3 2022年度比で25%削減 対象:カテゴリ1、11 2050年度 ネットゼロを目指す 移行計画を策定する際の主要な前提条件としては、脱炭素の取組みを加速させようという世界的な潮流があった。「パリ協定」1.5℃目標の達成のため、世界各地でエネルギー関連の規制強化が予想されていた。その後、国内では2028年度から化石燃料の輸入事業者等に対して、輸入等する化石燃料に由来する二酸化炭素の量に応じて化石燃料賦課

金が徴収されることが決まり、EU では2026年からの国境炭素税本格導入に向け、2023年から輸入製品のCO2排出量報告が義務づけられた。当面は対象品目が限られているが、今後対象を拡大していくことが予定されており、日本企業も対応を迫られることとなる。移行計画が前提とする依存関係としては、日本および製造拠点のあるアジア地域での電力の再エネ化、燃料の脱炭素技術がある。日本における電力の再エネ化は見込みが立ったものの、海外での電力再エネ化は各国の規制や再エネ供給能力に課題があり、現状、再エネ化は困難な状況である。また、燃料の脱炭素化についても同様、困難な状況である。再エネ電力証書の価格も上昇している。今後は、可能な施策を進めながら、情報収集をすすめていく。また、Scope3の削減に関しては、サプライヤーとの協働が欠かせない。2023年度より本格的に取り組みを開始したが、今後も取り組みを加速させていく。

### (5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

2024年3月、当社子会社で、電子部品、精密部品等を製造・販売するセイコーインスツル株式会社が2024年度に国内5つの製造拠点の購入電力を再生可能エネルギー由来の電力契約に切り替えることにより、国内全製造拠点の使用電力100%再エネ化を達成することを発表しました。移行計画では、国内拠点100%再エネ化を2024年度中に達成する計画としており、今回のセイコーインスツルを含め、計画通り、2024年度中にグループ全体で国内における再生可能エネルギー導入100%を達成する予定です。

### (5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

ç§»èjOË™ ç” ».pdf

### (5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

その他の環境課題は検討していません。

[固定行]

## (5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

### (5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

はい、戦略と財務計画の両方に対して。

## (5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

- 製品およびサービス
- バリューチェーン上流/下流
- 研究開発への投資
- 操業

[固定行]

**(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。**

製品およびサービス

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

**(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。**

2022 年度から 2026 年度までの当社の中期経営計画 SMILE145 にて、これからの環境認識の重要テーマの一つとして「気候変動」が上げられ、グループコア戦略の

一つ、SDGs 戦略の施策として「脱炭素を機会とするビジネスの展開」が掲げられた。「環境配慮型の製品・サービス・ソリューションの提供」を具体的な取組みとして、マテリアリティ「循環型社会の実現」のキーアクション「脱炭素環境配慮型製品/サービスの創出、拡充」と連動し、各事業での展開がすすめられている。これらの戦略策定において、「製品およびサービス」機会についてのシナリオ分析により、各種低炭素対応製品の利益増加の事業インパクトが大きく見込まれることが影響を及ぼした。加えて、取引先からの気候関連対策の要請に対応できないことによる売上減少リスクも認識され、各事業で、顧客の気候関連課題解決に貢献する製品・サービスの開発がより一層促進された。

## バリューチェーン上流/下流

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク
- 機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

シナリオ分析を行うことで、調達先の低炭素・脱炭素関連技術の導入による原材料価格の上昇リスクや部品サプライヤーからのコストアップ要求増大のリスク、洪水等でサプライチェーンが寸断されることによる部品調達リスク等、様々なサプライチェーンにまつわるリスクが特定された。また、異常気象に係る物流遅延による売上減少リスクや、店舗での環境負荷低減製品の売上増加などのバリューチェーンにまつわるリスク・機会も特定された。脱炭素社会に向けた取組みの対象範囲が、サプライチェーンおよびバリューチェーンに及ぶことが強く認識されるようになり、Scope3 算定によるサプライチェーンの GHG 排出量の把握とも相まって、サプライヤーとの協働に向けた動きが加速された。2023 年度からはサプライヤーエンゲージメントを一層推進するため、「サステナビリティ委員会」の下に「責任ある調達連絡会」を設置して、グループ全体のサプライチェーンマネジメントとして本格的に取り組んでいる。責任ある調達連絡会において、2023 年上期にガ

イドラインの運用ルールを策定し、下期からは重要サプライヤー及び人権ハイリスクサプライヤーの特定、サプライヤーへの説明会の開催、同意書への署名取得、SAQ (Self-Assessment Questionnaire) 調査を進めている。また、人権侵害に加担する鉱物を使用することの無いよう、2023年11月には「セイコーグループ責任ある鉱物調達方針」を策定した。今後は方針に基づき、リスクの特定・評価や緩和・軽減に向けた取り組みを進めていく。

## 研究開発への投資

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

機会

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

2022年度から2026年度までの当社の中期経営計画 SMILE145 にて、社会の発展に関わる各種産業別インフラや基盤構築への寄与、地球環境への貢献等、社会の発展に寄り添う課題解決型の事業の開発を行う「社会/環境」領域が、今後拡張すべき領域と設定された。また、R&D 戦略の取り組みとして、プロセスの合理化、省資源、省人化への貢献等、SDGs に沿ったモノづくりが掲げられた。R&D の他、M&A、DX、人材革新を含めた新領域開発に 300 億円以上を投資する財務方針となっている。SMILE145 後期の事業方針としては、グループの R&D を担うセイコーフューチャークリエーションを軸として、グループ全体の R&D 強化と新しい技術の開発を推進し、これらの活動を通して、グループ横断で新たな事業領域の創出に取り組むことを掲げている。カーシェアリングソリューションなど、社会課題を解決するハードウェアとソフトウェアを融合した IoT・AI ソリューション分野をはじめとして、システムソリューション事業での投資強化も図っていく。これらの戦略策定においては、「製品およびサービス」「市場」機会についてのシナリオ分析の結果が影響を及ぼしている。

## 操業

### (5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

リスク

### (5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

### (5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

シナリオ分析において、さまざまな気候変動に係るリスクと機会が評価され、新たな規制に対するリスクとして、カーボンプライシング対応の影響評価が行われた。それらを通じ、気候変動が人類共通の課題であることが再認識され、脱炭素に向けた CO2 排出量削減が中期経営計画 SMILE145 の KPI の一つとして設定された。再生可能エネルギー発電設備の設置やオンサイト PPA、環境価値付きグリーン電力契約への変更などの施策を通して GHG 排出量削減の長期目標の達成を目指していくことが統合報告書やホームページを通じて宣言されている。また、グループマテリアリティの一つとして、「気候変動・脱炭素への取り組み」が選定され、そのキーアクションとして「SGC グループの GHG 排出量削減の長期目標に紐づく削減施策の立案及び推進」が掲げられ、2023 年 3 月には脱炭素移行計画が策定された。同 11 月には計画を前倒しする改定がなされ、計画に基づき、省エネルギー推進、再生可能エネルギー化推進、燃料転換を行っている。脱炭素移行計画の精査、前倒しは今後も引き続き検討していく。

[行を追加]

### (5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

#### Row 1

### (5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

間接費

- 資本支出

### (5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- リスク

### (5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動

### (5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

リスクと機会の分析を行った結果、炭素税は上昇していくことが予想され、また、電力の再エネ切り替えは各国の規制や供給能力に依存し、再エネ証書価格も上昇していること等から、国内における再エネ導入計画を早めることが決まり、2022年度から2026年度までの中期経営計画 SMILE145 後期の財務計画に、カーボンプライシング対応費用、長期目標に沿った GHG 排出量削減のための再エネ設備導入費用、再エネ電力契約への切り替え費用、再エネ証書購入費用などの設備投資費、運営費等が加味された。今後は、各国の状況を踏まえた、より具体的なリスク対応施策に沿った財務計画が必要となる。また、機会についても、より具体的に事業計画に落とし込み、財務計画に組み入れていく必要がある。

[行を追加]

**(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。**

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

**(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。**

**(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)**

0

**(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)**

0

**(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)**

-3.8

**(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)**

-5

**(5.9.5) 説明してください**

水資源に関する CAPEX については、具体的な評価を行っておらず計画も策定していないため、現状維持の傾向と考えている。OPEX については、取水量と同等の

傾向と捉えており、報告年および今後も減少傾向と考えている。

[固定行]

**(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。**

#### **(5.10.1) 環境外部性のインターナル・プライスの使用**

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

#### **(5.10.3) 環境外部性に価格設定を行わない主な理由**

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

#### **(5.10.4) 貴組織が環境外部性に価格付けしない理由を説明してください**

インターナル・プライスについては、企業における設定が脱炭素の推進に有効であることを認識しているため、2年以内を目途に導入することを検討している。ただし導入にあたっての課題としては、当社にとって適切な内部価格の設定方法が簡単ではないことと、社内での展開にあたって多くの関係者の合意を得る必要があることが挙げられる。そこで、内部価格を設定するまでには、調査及び社内での説明・合意形成に2年程度の時間がかかると考えている。

[固定行]

**(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。**

サプライヤー

#### **(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している**

選択:

はい

## (5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

## 顧客

### (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

## (5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

水

## 投資家と株主

### (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

### (5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)

#### (5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

現在、人的リソースが不足しており、環境問題について投資家・株主と協働するための専門知識も持ち合わせていない状態である。しかし、投資家・株主と環境課題について協働することの重要性は認識しており、今後2年以内には取り組みをすすめていきたい。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

#### (5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

はい

#### (5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。[データがありません]

気候変動

#### (5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

### (5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

その他、具体的にお答えください:サプライヤーにセルフアセスメント調査 (SAQ) を実施し、気候変動に関連する事項としては、「1. 環境の取り組みに対する基本姿勢」「3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減」「4. 資源 (エネルギー、水、原材料等) の持続可能で効率的な利用」「5. GHG (温室効果ガス) の排出量削減」の項目について、それぞれ「法律の認識」「方針」「体制・責任」「取組結果の確認」「是正」「開示」の状況把握を行った

### (5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

1~25%

### (5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

セルフアセスメント調査に基づきサプライヤーを「ローリスク」「ミドルリスク」「ハイリスク」の 3 つの評価ランクに分類した。このうち「ハイリスクサプライヤー」に分類する基準は、①「環境」に関する設問を含む総得点率が 50%未満 かつ/または ②クリティカル設問 (「労働」に関する 3 つの設問) の得点率が 50%未満とした。

### (5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

76~99%

### (5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

120

水

### (5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

### (5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください: サプライヤーにセルフアセスメント調査 (SAQ) を実施し、水に関連する事項としては、「1. 環境の取り組みに対する基本姿勢」「3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減」「4. 資源 (エネルギー、水、原材料等) の持続可能で効率的な利用」の項目について、それぞれ「法律の認識」「方針」「体制・責任」「取組結果の確認」「是正」「開示」の状況把握を行った

### (5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

1~25%

### (5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

セルフアセスメント調査に基づきサプライヤーを「ローリスク」「ミドルリスク」「ハイリスク」の 3 つの評価ランクに分類した。このうち「ハイリスクサプライヤー」に分類する基準は、①「環境」に関する設問を含む総得点率が 50%未滿 かつ/または ②クリティカル設問 (「労働」に関する 3 つの設問) の得点率が 50%未滿とした。

### (5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

76~99%

### (5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

120

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

## 気候変動

### (5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

### (5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

事業リスクの緩和

材料の調達

調達コスト

### (5.11.2.4) 説明してください

各事業会社の主要事業（特に製造）に関連する直接材サプライヤーに関して、「取引金額の大きいサプライヤー」「重要部材・原材料を供給するサプライヤー」「代替困難なサプライヤー」の指標を用いて、「最重要サプライヤー」「重要サプライヤー」を選定し、優先的にセルフアセスメント調査などのエンゲージメントを実施している。また、セルフアセスメント調査において「ハイリスク」に分類されたサプライヤーに対して、対面でのフィードバックを実施し状況把握を行うこととしている。

## 水

### (5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

### (5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- 事業リスクの緩和
- 材料の調達
- 調達コスト

### (5.11.2.4) 説明してください

各事業会社の主要事業（特に製造）に関連する直接材サプライヤーに関して、「取引金額の大きいサプライヤー」「重要部材・原材料を供給するサプライヤー」「代替困難なサプライヤー」の指標を用いて、「最重要サプライヤー」「重要サプライヤー」を選定し、優先的にセルフアセスメント調査などのエンゲージメントを実施している。また、セルフアセスメント調査において「ハイリスク」に分類されたサプライヤーに対して、対面でのフィードバックを実施し状況把握を行うこととしている。

[固定行]

**(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。**

気候変動

**(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります**

選択:

- はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

**(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針**

選択:

- はい、不遵守に対処するための方針があります

### (5.11.5.3) コメント

現在、サプライヤーに対して、気候変動に関連する特定の環境関連の要求事項を満たすことをサプライヤー契約には含めていない。しかし、バリューチェーン全体で気候変動課題に取り組むことの重要性は認識しており、調達方針や調達ガイドラインに気候変動に関する項目を定め、サプライヤーに対して順守を求めている。また、サプライヤー向け説明会を開催して研修を実施したり、セルフアセスメント調査を実施し取り組みの有無を確認している。

## 水

### (5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません

### (5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

はい、不遵守に対処するための方針があります

### (5.11.5.3) コメント

現在、サプライヤーに対して、気候変動に関連する特定の環境関連の要求事項を満たすことをサプライヤー契約には含めていない。しかし、バリューチェーン全体で水の課題に取り組むことの重要性は認識しており、調達方針や調達ガイドラインで水に関する項目を定め、サプライヤーに対して順守を求めている。また、サプライヤー向け説明会を開催して研修を実施したり、セルフアセスメント調査を実施し取り組みの有無を確認している。

[固定行]

**(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。**

## 気候変動

### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- 排出削減イニシアチブの実施

### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤーの自己評価

### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

### (5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

- 100%

### (5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

100%

#### (5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

維持して協働する

#### (5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

なし

#### (5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:サプライヤーへのセルフアセスメント調査結果のフィードバックを通じて、不遵守の要因のヒアリングを行い、改善に向けて働きかけを行う

#### (5.11.6.12) コメント

2023年度は約200社の一次/二次サプライヤーから当社グループの調達方針・ガイドラインへの同意書を取得し、そのうち特に重要なサプライヤー154社に対しセルフアセスメント調査を実施した。

水

#### (5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

総取水量の削減

#### (5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- サプライヤーの自己評価

#### (5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

#### (5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- 100%

#### (5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

- 100%

#### (5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

- 100%

#### (5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- 維持して協働する

### (5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

なし

### (5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

その他、具体的にお答えください:サプライヤーへのセルフアセスメント調査結果のフィードバックを通じて、不遵守の要因のヒアリングを行い、改善に向けて働きかけを行う

### (5.11.6.12) コメント

2023年度は約200社の一次/二次サプライヤーから当社グループの調達方針・ガイドラインへの同意書を取得し、そのうち特に重要なサプライヤー154社に対しセルフアセスメント調査を実施した。

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

## 気候変動

### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

バリューチェーン上流の透明性と人権

### (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

#### 情報収集

その他の情報収集活動、具体的にお答えください:セルフアセスメント調査を実施し、以下の気候変動対応に関するサプライヤーの取り組み有無を情報収集している・環境方針、サステナブル調達方針等の制定状況・排水・汚泥・排気の管理及び発生削減状況・資源(エネルギー、水、原材料等)の持続可

#### (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー

#### (5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 1~25%

#### (5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる1次サプライヤー関連スコープ3排出量の割合 (%)

選択:

- 1~25%

#### (5.11.7.8) 協働している2次以上のサプライヤーの数

35

#### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

エンゲージメント内容事業会社で特定した最重要サプライヤーおよび重要サプライヤー（取引金額の大きなサプライヤー、重要原材料・部材を供給するサプライヤー、代替困難なサプライヤーなどの基準を基に選定）に対して、当社グループの調達方針・ガイドラインに関する説明会を開催し、当社グループの調達方針・ガイドラインに賛同いただけるサプライヤーからは同意書を取得した。また、最重要サプライヤーに対しては、SAQ調査も実施。その大項目として、「コーポレートガバナンス」「人権」「労働」「環境」「公正な企業活動」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「サプライチェーン」「地域社会」を設定し、サプライヤーの透明性や人権への取り組み状況を調査した。「環境」の大項目で気候変動に関連する事項としては、「1. 環境の取り組みに対する基本姿勢」「3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減」「4. 資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用」「5. GHG（温室効果ガス）の排出量削減」の項目について、そ

れぞれ「法律の認識」「方針」「体制・責任」「取組結果の確認」「是正」「開示」の状況把握を行った。エンゲージメントの効果 SAQ 調査を通じてサプライヤーの状況を把握し、リスクの高いサプライヤーの認識ができた。随時フィードバックを行い、改善に向けたさらなるエンゲージメントを実施していく。成功の指標成功の指標は2点。エンゲージメント対象として選定したサプライヤーから、当社グループの調達方針・ガイドラインへの同意書を100%取得すること。SAQ 調査対象のサプライヤーから100%回答を取得し、且つハイリスクサプライヤーが0%となること。

#### (5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:資源（エネルギー）の持続可能で効率的な利用、GHGの排出量削減

#### (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

## 水

#### (5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

バリューチェーン上流の透明性と人権

#### (5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

##### 情報収集

その他の情報収集活動、具体的にお答えください:セルフアセスメント調査を実施し、以下の水の管理に関するサプライヤーの取り組み有無を情報収集している・排水・汚泥・排気の管理及び発生削減状況・資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用状況

#### (5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- 1次サプライヤー
- 2次サプライヤー

#### (5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- 1～25%

#### (5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的な影響およびまたは依存度を持つ 1次サプライヤーの割合 (%)

選択:

- 1～25%

#### (5.11.7.8) 協働している 2次以上のサプライヤーの数

35

#### (5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

エンゲージメント内容事業会社で特定した最重要サプライヤーおよび重要サプライヤー（取引金額の大きなサプライヤー、重要原材料・部材を供給するサプライヤー、代替困難なサプライヤーなどの基準を基に選定）に対して、当社グループの調達方針・ガイドラインに関する説明会を開催し、当社グループの調達方針・ガイドラインに賛同いただけるサプライヤーからは同意書を取得した。また、最重要サプライヤーに対しては、SAQ 調査も実施。その大項目として、「コーポレートガバナンス」「人権」「労働」「環境」「公正な企業活動」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「サプライチェーン」「地域社会」を設定し、サプライヤーの透明性や人権への取り組み状況を調査した。「環境」の大項目で水に関連する事項としては、「1. 環境の取り組みに対する基本姿勢」「3. 排水・汚泥・排気の管理及び発生削減」「4. 資源（エネルギー、水、原材料等）の持続可能で効率的な利用」の項目について、それぞれ「法律の認識」「方針」「体制・責任」「取組結果の確認」「是正」「開示」の状況把握を行った。エンゲージメントの効果 SAQ 調査を通じてサプライヤーの状況を把握し、リスクの高いサプライヤーの認識ができた。随時フィードバックを行い、改善に向けたさらなるエンゲージメントを実施していく。成功の指標成功の指標は 2 点。エンゲージメント対象として選定したサプライヤーから、当社グループの調達方針・ガイドラインへの同意書を 100%取得すること。SAQ 調査対象のサプライヤーから 100%回答を取得し、且つ

ハイリスクサプライヤーが0%となること。

#### (5.11.7.10) エンゲージメントは1次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

はい、環境要件を具体的にお答えください:排水の管理及び発生削減、資源(水)の持続可能で効率的な利用

#### (5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の1次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがありません]

### 気候変動

#### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

#### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

貴組織の製品、商品、および/またはサービスによる環境インパクトについて、ステークホルダーに周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(%)

選択:

100%

### (5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

1~25%

### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社はウォッチ製造技術を起源として、伝統の技と先端の知で新たな価値を生み出す「匠」の技術、精密加工・組立で小型化を追求する「小」の技術、省エネ、省資源、省人化を追求する「省」の技術を長年培ってきた。この「匠・小・省」の精神が生んだ技術的強みをもとにイノベーションを創出し、これまで小型で省エネルギーに優れた製品やサービスを次々と生み出してきた。これら製品やサービスは、当社の排出量だけでなく、顧客における排出量などライフサイクル全体でのCO2 排出量削減に寄与している。当社の統合報告書やホームページへの情報開示及び顧客からのアンケート依頼などに回答することで、当社の事業活動における環境負荷低減に関する上記考え方や各種情報の提供・共有を行っている。その結果、「匠・小・省」の精神については、国内外の幅広い顧客に当社の強みとして認知されており、国内外のすべての顧客がエンゲージメントの対象と考えている。理由としては、国内の売上高は約51%で、東南アジアやアメリカ、ヨーロッパ、アフリカなど海外の売上高が約49%とグローバルにビジネスを展開しており、世界中に広がる顧客に当社の戦略を理解いただくことが重要と考えているためである。さらに、一部の大手顧客とパートナーシップを結び、顧客における環境負荷を低減することを目的として、①サプライヤーからの調達におけるグリーン調達状況、②当社が提供する製品・サービスの小型化や低消費電力化などの情報、③製品含有化学物質に関する情報 など適切な情報提供を行うとともに、顧客からの要望などを関係部門に展開することで顧客におけるさらなる環境負荷低減に向けた活動を推進している。

### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

成功の指標としては、グリーン商品の売上高比率（グリーン商品の売上高／対象事業全体の売上高）を考えており、成功とみなす目標は95%以上と設定している。グリーン商品とは、市場における平均的な製品と比較して環境に配慮した製品やサービスであることを自社で認定するものであり、当社のウォッチ事業と電子デバイス事業を行っている主要事業会社において制度化している。グリーン商品売上高比率での対象事業は、BtoB ビジネスとして小型化や省エネ性を含めた環境性能に関して競合他社と厳しく比較される電子デバイス事業である。そして、売上高の対象地域は、顧客が全世界に広がっていることから全世界としている。このことか

ら、本制度の顧客はエンゲージメントの対象と一致していると考えている。対象事業における2023年度のグリーン商品の売上高比率は98.8%となり、目標である95%を上回った。これは、提供する製品やサービスが環境にやさしいとグローバルな顧客から認識され、エンゲージメントが成功した結果と考えている。

## 水

### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

顧客

### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類割合(%)

選択:

100%

### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社はウォッチ製造技術を起源として、伝統の技と先端の知で新たな価値を生み出す「匠」の技術、精密加工・組立で小型化を追求する「小」の技術、省エネ、省資源、省人化を追求する「省」の技術を長年培ってきた。この「匠・小・省」の精神が生んだ技術的強みをもとにイノベーションを創出し、これまで小型で省エネルギーに優れた製品やサービスに加えて、水資源の保全に配慮した製品も生み出しており、顧客の取水量の削減にも寄与している。例えば、顧客との協業によって生まれた水資源の保全に貢献する商品として、インクジェットヘッドがあげられる。Tシャツなど生地への印刷において、通常は生地の状態で染色した後、Tシャツに縫製する製造方法をとる。この場合、生地の染色には大量の水を使った洗浄が必要となる。インクジェットヘッドを用いると、Tシャツに加工した後に絵柄などを印刷することができ、大量の水での洗浄が必要ない。インクジェットヘッドは顧客からの要望に基づき、使用するインクに合わせて設計・製造を行うなど、顧客との協業によって生み出される水資源保全に貢献する製品である。また、当社の統合報告書やホームページへの情報開示及び顧客からのアンケート依頼などに回答することで、当社の事業活動における環境負荷低減に関する上記考え方や各種情報の提供・共有を行っている。その結果、「匠・小・省」の精神については、国

内外の幅広い顧客に当社の強みとして認知されており、国内外のすべての顧客がエンゲージメントの対象と考えている。理由としては、国内の売上高は約51%で、東南アジアやアメリカ、ヨーロッパ、アフリカなど海外の売上高が約49%とグローバルにビジネスを展開しており、世界中に広がる顧客に当社の戦略を理解いただくことが重要と考えているためである。さらに、一部の大手顧客とパートナーシップを結び、顧客における環境負荷を低減することを目的として、①サプライヤーからの調達におけるグリーン調達状況、②当社が提供する製品・サービスの小型化や低消費電力化などの情報、③製品含有化学物質に関する情報 など適切な情報提供を行うとともに、顧客からの要望などを関係部門に展開することで顧客におけるさらなる環境負荷低減に向けた活動を推進している。

#### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

成功の指標としては、グリーン商品の売上高比率（グリーン商品の売上高／対象事業全体の売上高）を考えており、成功とみなす目標は95%以上と設定している。グリーン商品とは、市場における平均的な製品と比較して環境に配慮した製品やサービスであることを自社で認定するものであり、当社のウオッチ事業と電子デバイス事業を行っている主要事業会社において制度化している。グリーン商品売上高比率での対象事業は、BtoB ビジネスとして小型化や省エネ性、顧客の環境保全への貢献等を含めた環境性能に関して競合他社と厳しく比較される電子デバイス事業である。そして、売上高の対象地域は、顧客が全世界に広がっていることから全世界としている。このことから、本制度の顧客はエンゲージメントの対象と一致していると考えている。対象事業における2023年度のグリーン商品の売上高比率は98.8%となり、目標である95%を上回った。これは、提供する製品やサービスが環境にやさしいとグローバルな顧客から認識され、エンゲージメントが成功した結果と考えている。

### 気候変動

#### (5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください :国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

#### (5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

#### (5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類(割合%)

選択:

100%

#### (5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

なし

#### (5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

国連グローバル・コンパクトの定める 4 分野（人権、労働、環境、腐敗防止）10 原則は、いずれも普遍的な価値として国際社会で認められています。10 原則のうち原則 7、8、9 が環境に関するもので、企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力することが求められています。当社は 2021 年 3 月に本原則に署名し、この 4 分野 10 原則の具体的な取組みを加速しています。本団体には、製造業だけでなく、小売業など幅広い業種から 500 を超える日本企業が参加していて、本団体への参加企業から構成される複数の分科会（環境経営分科会、ESG 分科会、SDGs 分科会、レポート研究分科会など）に参加し、気候変動を含めた各種テーマでグループディスカッションを行うなど情報・課題を共有し、ステークホルダーと連携することで、持続可能な社会の実現に向けて活動しています。

#### (5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

当社グループには、製造業だけでなく和光のような小売業や、セイコーソリューションズのようなソリューション事業を行っている事業会社があり、様々な業種に係る情報が必要であることから、本団体及びその分科会への参加は効果的と考えています。特に、これら分科会は幅広い業種の企業が参加して情報を共有していることから、製造業以外の企業の活動状況や課題などもあわせて把握することができています。例えば、当社が 2021 年度から注力している TCFD の分析やその情報開示についても、小売業などの業種を含めた情報把握によって当社の活動改善に役立てることができました。

[行を追加]

## C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	気候関連のリスク・機会が当社グループに与える財務影響および事業インパクトを把握、分析するために、財務支配力が及んでいる連結子会社を含む全ての事業会社を対象としている
水	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社では、全ての環境課題に対して同じ連結アプローチを採用しており、気候変動で選択した連結アプローチと同様、財務支配力が及んでいる連結子会社を含む全ての事業会社を対象としている
プラスチック	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社では、全ての環境課題に対して同じ連結アプローチを採用しており、気候変動で選択した連結アプローチと同様、財務支配力が及んでいる連結子会社を含む全ての事業会社を対象としている
生物多様性	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 財務管理	当社では、全ての環境課題に対して同じ連結アプローチを採用しており、気候変動で選択した連結アプローチと同様、財務支配力が及んでいる連結子会社を含む全ての事業会社を対象としている

[固定行]

## C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ (境界) や報告年の定義に変更点はありますか。
	該当するすべてを選択

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	<input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

**(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。**

	基準年再計算	過去の排出量の再計算
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

**(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。**

該当するすべてを選択

- IEA 燃料燃焼による CO2 排出量
- 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準
- その他、具体的にお答えください:サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)

**(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。**

	スコープ2、ロケーション基準	スコープ2、マーケット基準	コメント
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、ロケーション基準を報告しています</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> スコープ2、マーケット基準の値を報告しています</p>	<p>地球温暖化対策法に準拠して算定した。ロケーション基準は、国内電力の平均値の係数、マーケット基準は、電力会社ごとの調整後排出係数を利用した。海外拠点は、IEAの各国排出係数を利用した。</p>

[固定行]

**(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。**

選択:

いいえ

**(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。**

スコープ1

**(7.5.1) 基準年終了**

03/31/2023

**(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)**

8147

**(7.5.3) 方法論の詳細**

地球温暖化対策推進法に準拠して算定。燃料等の排出係数は、環境省「算定方法・排出係数一覧」を利用

## スコープ 2(ロケーション基準)

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

99788

### (7.5.3) 方法論の詳細

地球温暖化対策推進法に準拠して算定。国内の電気の排出係数は、国内平均値を利用、海外は IEA の各国の係数を利用した。

## スコープ 2(マーケット基準)

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

88434

### (7.5.3) 方法論の詳細

地球温暖化対策推進法に準拠して算定。国内の電気の排出係数は、電力会社ごとの調整後排出係数を利用、海外は IEA の各国の係数を利用した。

## スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

362397

## (7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。多くは、購入金額から算定、一部、IDEA を使って物量から算定。

## スコープ 3 カテゴリー2:資本財

## (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

25690

## (7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。金額からガイドラインの係数を使って算定。

## スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

## (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

16128

### (7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。使用量からガイドラインの係数を使って算定。

### スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

#### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

39076

### (7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。トンキロ法、燃費法、燃料法などで、ガイドライン係数、または IDEA 係数を使い算定。

### スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

#### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2888

### (7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。排出量とガイドライン係数から、算定。

## スコープ 3 カテゴリー6:出張

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3679

### (7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。人事部門の管理データから、出張日数、交通費、従業員数などとガイドライン係数から算定。

## スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5755

### (7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。人事部門管理データの通勤費とデータベース係数から算定。

## スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

122

## (7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。会社が借りているアパートの面積とガイドライン係数から算定。

### スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

## (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2682

## (7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。お客様の輸送パターンを想定し、トンキロ法などで算定。

### スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

## (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

## (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

12226

### (7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。お客様の加工パターンを想定し、算定。

### スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

#### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

95742

### (7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。製品の使用形態、製品使用の消費電力 (kW)、製品寿命などから、算定

### スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

#### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

#### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

5630

### (7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。製品を構成している部材とガイドライン係数から算定

## スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

### (7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

546

### (7.5.3) 方法論の詳細

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用。賃貸している所有ビルの面積から算定。

## スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

## スコープ 3 カテゴリー15:投資

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

## スコープ 3:その他(上流)

### (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

## スコープ 3:その他(下流)

## (7.5.1) 基準年終了

03/31/2023

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	10718	地球温暖化対策推進法に準拠して算定。

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)	方法論の詳細
報告年	83232	69242	地球温暖化対策推進法に準拠して算定。ロケーション基準は、国内平均値の係数、マーケット基準は、各電力会社の調整後排出係数を利用した。

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

367709

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 支出額に基づいた手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。多くは、購入金額から算定、一部、IDEA を使って物量から算定。

## 資本財

### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。資産金額からガイドラインの係数を使って算定。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

12399

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。使用量からガイドラインの係数を使って算定。

## 上流の輸送および物流

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

34037

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

支出額に基づいた手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。トンキロ法、燃費法、燃料法などで、ガイドライン係数、または IDEA 係数を使い算定。

## 操業で発生した廃棄物

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2464

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。排出量とガイドライン係数から、算定。

## 出張

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4508

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 支出額に基づいた手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。人事部門の管理データから、出張日数、交通費、従業員数などとガイドライン係数から算定。

## 雇用者の通勤

### (7.8.1) 評価状況

選択:

- 関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5483

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- 平均データ手法
- 支出額に基づいた手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。人事部門管理データの通勤費とデータベース係数から算定。

#### 上流のリース資産

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

122

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。会社が借りているアパートの面積とガイドライン係

数から算定。

## 下流の輸送および物流

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3476

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。お客様の輸送パターンを想定し、トンキロ法などで算定。

## 販売製品の加工

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

12469

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

## (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

## (7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。お客様の加工パターンを想定し、算定。

## 販売製品の使用

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

## (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

71111

## (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。製品の使用形態、製品使用の諸費電力(kW)、製品寿命などから、算定。

### 販売製品の生産終了処理

#### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

#### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4610

#### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

平均データ手法

#### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

#### (7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。製品を構成している部材とガイドライン係数から算定。

## 下流のリース資産

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性あり、算定済み

### (7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

708

### (7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

支出額に基づいた手法

### (7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### (7.8.5) 説明してください

サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省,経済産業省)を利用した。賃貸している所有ビルの面積から算定。

## フランチャイズ

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

当社はフランチャイズ事業を営んでおらず、フランチャイズ加盟店は存在しないため、本カテゴリ「フランチャイズ」は、関連性がない。

## 投資

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性がない、理由の説明

### (7.8.5) 説明してください

当社は、経済的利益を得る目的で、他社に対する投資を一切行っていないため、本カテゴリ「投資」は、関連性がない。

## その他(上流)

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性を評価していない

## その他(下流)

### (7.8.1) 評価状況

選択:

関連性を評価していない

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	選択: <input checked="" type="checkbox"/> 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

#### (7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

年 1 回のプロセス

#### (7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

### (7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

限定的保証

### (7.9.1.4) 声明書を添付

4599\_Verification Report for SEIKO GROUP CORPORATIONv2.pdf

### (7.9.1.5) ページ/章

1

### (7.9.1.6) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

### (7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

**(7.9.2) スコープ 2 排出量**に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

**Row 1**

### (7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

スコープ 2 マーケット基準

### (7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- 年1回のプロセス

### (7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

### (7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

- 限定的保証

### (7.9.2.5) 声明書を添付

4599\_Verification Report for SEIKO GROUP CORPORATIONv2.pdf

### (7.9.2.6) ページ/章

1

### (7.9.2.7) 関連する規格

選択:

- ISO14064-3

### (7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

**(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。**

## Row 1

### (7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

*該当するすべてを選択*

- スコープ 3:購入した商品およびサービス
- スコープ 3:上流の輸送および物流
- スコープ 3:販売製品の使用

### (7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

*選択:*

- 年 1 回のプロセス

### (7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

*選択:*

- 報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

### (7.9.3.4) 検証/保証の種別

*選択:*

- 限定的保証

### (7.9.3.5) 声明書を添付

4599\_Verification Report for SEIKO GROUP CORPORATIONv2.pdf

### (7.9.3.6) ページ/章

### (7.9.3.7) 関連する規格

選択:

ISO14064-3

### (7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

**(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。**

選択:

減少

**(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。**

再生可能エネルギー消費の変化

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1737

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

2

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

証書購入、ソーラー発電施設の導入、オンサイト PPA 導入など。排出量の変化は、当該年度に新設した施設の再エネ電力用非再エネ電気の排出係数（各拠点ごと）。割合（%）の分母は、前年度の GHG 排出量。

### その他の排出量削減活動

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

排出量の変化は、①新規再エネ導入、②生産量の変化、③物理的商業の変化に分けて、分析しました。その他の排出量削減活動に該当するものが無いため、算定はできません。

### 生産量の変化

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

8471

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

### (7.10.1.3) 排出量（割合）

9

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

海外工場などによる大幅生産減。排出の変化は、当該年度の GHG 排出量 - 前年度の GHG 排出量。割合 (%) の分母は、前年度の GHG 排出量。

## 物理的操業条件の変化

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

7134

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

減少

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

7

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

半導体前工程の廃止。排出の変化は、当該年度の GHG 排出量 - 前年度の GHG 排出量 (変化量が半導体製造工程廃止分と仮定)。割合 (%) の分母は、前年度の GHG 排出量。

## その他

### (7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

### (7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

変更なし

### (7.10.1.3) 排出量 (割合)

0

### (7.10.1.4) 計算を説明してください

対象外

[固定行]

**(7.10.2)** 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

マーケット基準

**(7.12)** 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

いいえ

**(7.15)** 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

はい

**(7.15.1)** スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

### (7.15.1.1) GHG

選択:

CO2

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7392

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

## Row 2

### (7.15.1.1) GHG

選択:

HFCs

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2921

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

## Row 3

### (7.15.1.1) GHG

選択:

CH4

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

187

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

## Row 4

### (7.15.1.1) GHG

選択:

N2O

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

211

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

## Row 5

### (7.15.1.1) GHG

選択:

SF6

### (7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6

### (7.15.1.3) GWP 参照

選択:

IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

[行を追加]

**(7.16)** スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

オーストラリア

### (7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2

### (7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

159

### (7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

159

カナダ

### (7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

113

### (7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

8

中国

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

1145

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

12036

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

12036

フランス

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

39

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

9

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

9

ドイツ

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

366

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

69

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

51

香港特別行政区(中国)

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

31

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

743

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

743

インド

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

8

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

36

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

36

イタリア

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

27

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

6

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

6

日本

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

5657

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

37106

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

23300

マレーシア

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

505

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

8601

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

8601

オランダ

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

38

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

58

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

58

ニュージーランド

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

0

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

2

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

2

パナマ

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

2

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

5

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

0

シンガポール

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

44

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

5643

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

5517

台湾(中国)

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

5

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

211

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

211

タイ

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

2597

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

17752

**(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)**

17752

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

**(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

133

**(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

65

### (7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

65

アメリカ合衆国 (米国)

### (7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6

### (7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

689

### (7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

689

[固定行]

**(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。**

該当するすべてを選択

事業部門別

**(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。**

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	エモーショナルバリューソリューション事業	2012
Row 2	デバイスソリューション事業	8691
Row 3	システムソリューション事業	14
Row 4	その他事業	0

[行を追加]

**(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。**

該当するすべてを選択

事業部門別

**(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。**

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	エモーショナルバリューソリューション事業	33244	21613
Row 2	デバイスソリューション事業	47987	46166

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 3	システムソリューション事業	1662	1377
Row 4	その他事業	305	85

[行を追加]

**(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。**

連結会計グループ

#### **(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

10718

#### **(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

83198

#### **(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**

69242

#### **(7.22.4) 説明してください**

有価証券報告書に記載している連結対象会社を対象とした。

その他すべての事業体

### (7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

### (7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

### (7.22.4) 説明してください

その他のすべての事業体に該当するものはない。

[固定行]

### (7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

はい

### (7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

#### Row 1

#### (7.23.1.1) 子会社名

セイコーウォッチ (株)

#### (7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

アクセサリー

**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

1761

**(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

27287

**(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**

17207

**(7.23.1.15) コメント**

ウオッチの製造・販売

**Row 2**

**(7.23.1.1) 子会社名**

セイコーインスツル (株)

**(7.23.1.2) 主な事業活動**

選択:

電子部品

**(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください**

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

**(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)**

3276

**(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)**

44175

**(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)**

17712

**(7.23.1.15) コメント**

精密部品、精密機器の製造・販売

### Row 3

**(7.23.1.1) 子会社名**

セイコーソリューションズ (株)

**(7.23.1.2) 主な事業活動**

選択:

IT サービス

### (7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

固有 ID はありません

### (7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

14

### (7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1662

### (7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1377

### (7.23.1.15) コメント

IT ソリューションビジネス

[行を追加]

**(7.29)** 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

5%超、10%以下

**(7.30)** 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。

燃料の消費(原料を除く)	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した電力の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
購入または獲得した蒸気の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい

[固定行]

**(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。**

燃料の消費(原材料を除く)

### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

HHV (高位発熱量)

**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

0

**(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

31184

**(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh**

31184

購入または獲得した電力の消費

**(7.30.1.1) 発熱量**

選択:

発熱量の確認不能

**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

25905

**(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

148684

**(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh**

174589

購入または獲得した熱の消費

**(7.30.1.1) 発熱量**

選択:

発熱量の確認不能

**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

0

**(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

1546

**(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh**

1546

購入または獲得した冷熱の消費

**(7.30.1.1) 発熱量**

選択:

発熱量の確認不能

**(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

0

**(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)**

2088

**(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh**

2088

## 自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

0

## 合計エネルギー消費量

### (7.30.1.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

25905

### (7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

183502

### (7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

209407

[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
熱生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

対象外

その他のバイオマス

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

#### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### (7.30.7.8) コメント

対象外

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

#### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

### (7.30.7.8) コメント

対象外

石炭

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

### (7.30.7.8) コメント

対象外

石油

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

14969

### (7.30.7.8) コメント

重油、灯油、ガソリン、軽油

天然ガス

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

HHV

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

16215

### (7.30.7.8) コメント

都市ガス、LPガス

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

### (7.30.7.8) コメント

対象外

## 燃料合計

### (7.30.7.1) 発熱量

選択:

発熱量の確認不能

### (7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

31184

### (7.30.7.8) コメント

各種燃料の合計値

[固定行]

**(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。**

## 電力

### (7.30.9.1) 総生成量(MWh)

5700

### (7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

5700

### (7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

5700

**(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)**

5700

熱

**(7.30.9.1) 総生成量(MWh)**

0

**(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)**

0

**(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)**

0

**(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)**

0

蒸気

**(7.30.9.1) 総生成量(MWh)**

0

**(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)**

0

**(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)**

0

**(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)**

0

冷熱

**(7.30.9.1) 総生成量(MWh)**

0

**(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)**

0

**(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)**

0

**(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)**

0

[固定行]

**(7.30.14) 7.7** で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

**Row 1**

**(7.30.14.1) 国/地域**

選択:

日本

#### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

#### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

#### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

再生可能エネルギーミックス、具体的にお答えください:ソーラー、水力発電など

#### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

23027

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

いいえ

### (7.30.14.10) コメント

主に、大手電力会社との契約により再エネ電力です。

## Row 3

### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

シンガポール

### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

#### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

#### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

シンガポール

#### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワーリングの年を報告できますか。

選択:

はい

#### (7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワーリングの日付)

2023

#### (7.30.14.10) コメント

自社敷地内に設置したオンサイト PPA 施設です。

### Row 4

#### (7.30.14.1) 国/地域

選択:

日本

#### (7.30.14.2) 調達方法

選択:

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

### (7.30.14.3) エネルギー担体

選択:

電力

### (7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

太陽光

### (7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

1482

### (7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

契約

### (7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

日本

### (7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

はい

**(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)**

2021

**(7.30.14.10) コメント**

自社敷地内に設置したオンサイト PPA 施設です。

[行を追加]

**(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。**

オーストラリア

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

246

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

94

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

340.00

カナダ

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

69

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

69.00

中国

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

19374

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

1119

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

20493.00

フランス

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

166

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

166.00

ドイツ

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

200

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

200.00

香港特別行政区(中国)

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

1164

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

1164.00

インド

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

51

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

51.00

イタリア

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

20

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

20.00

日本

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

83710

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

2515

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

86225.00

マレーシア

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

13919

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

13919.00

オランダ

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

186

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

186.00

ニュージーランド

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

12

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

12.00

パナマ

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

18

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

18.00

シンガポール

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

14773

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

14773.00

台湾(中国)

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

370

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

370.00

タイ

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

38119

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

5606

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

43725.00

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

320

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

320.00

アメリカ合衆国 (米国)

**(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)**

1874

**(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)**

0

**(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)**

1874.00

[固定行]

**(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。**

**Row 1**

**(7.45.1) 原単位数値**

2.89e-7

**(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)**

79960

**(7.45.3) 指標の分母**

選択:

売上額合計

#### (7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

276807000000

#### (7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

マーケット基準

#### (7.45.6) 前年からの変化率

78

#### (7.45.7) 変化の増減

選択:

減少

#### (7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

再生可能エネルギー消費の変化

売上の変化

#### (7.45.9) 説明してください

国内は、半導体製造の前工程の廃止、海外では生産減によるエネルギー消費量の減少、再生可能エネルギーの導入などにより、売上高 GHG 排出量原単位が向上した。

[行を追加]

**(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。**

## Row 1

### (7.52.1) 詳細

選択:

廃棄物

### (7.52.2) 指標値

18

### (7.52.3) 指標分子

排出量 (kg)

### (7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

売上高 (百万円)

### (7.52.5) 前年からの変化率

83

### (7.52.6) 変化の増減

選択:

減少

### (7.52.7) 説明してください

排出量が減少し、売上高が増加した。

## Row 2

### (7.52.1) 詳細

選択:

エネルギー使用量

### (7.52.2) 指標値

652

### (7.52.3) 指標分子

電力量 (kWh)

### (7.52.4) 指標分母 (原単位のみ)

売上高 (百万円)

### (7.52.5) 前年からの変化率

80

### (7.52.6) 変化の増減

選択:

減少

### (7.52.7) 説明してください

電力量が減少し、売上高が増加した。

[行を追加]

**(7.53)** 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

総量目標

**(7.53.1)** 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

**Row 1**

**(7.53.1.1)** 目標参照番号

選択:

Abs 1

**(7.53.1.2)** これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の承認を受けている

**(7.53.1.3)** 科学に基づく目標イニシアチブの公式検証文書

*Near-Term Target Validation Report\_compressed.pdf*

**(7.53.1.4)** 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

**(7.53.1.5)** 目標設定日

11/13/2023

### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH4)
- 二酸化炭素(CO2)
- 亜酸化窒素(N2O)
- 六フッ化硫黄(SF6)
- 三フッ化窒素(NF3)
- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2

### (7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

### (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2023

### (7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

8147

**(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)**

88434

**(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)**

0.000

**(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)**

96581.000

**(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合**

100

**(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合**

100

**(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合**

100

**(7.53.1.54) 目標の終了日**

03/31/2031

**(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)**

42

**(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)**

56016.980

### (7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

10718

### (7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

69242

### (7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

79960.000

### (7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

### (7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

40.97

### (7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、組織全体である。除外事項はない。

### (7.53.1.83) 目標の目的

当社グループは、第8次中期経営計画「SMILE145」で定めた SDGs 戦略において、「気候変動・脱炭素への取り組み」を掲げ、温室効果ガスの排出量削減に努め

ています。また、「気候変動・脱炭素への取り組み」をマテリアリティの一つに位置づけ、温室効果ガス排出量削減の長期目標を設定して、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを強化しています。

#### (7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2024 年度中に、国内拠点での再エネ電力使用率 100%の体制を確立し、2030 年度目標値に近づけ、2023 年度までには、Scope1, 2 の目標値を達成する。2023 年度の国内再エネ電力量の使用率は、33%と前年度より 8 ポイントと目標に向けて徐々に改善している。

#### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

### Row 2

#### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 2

#### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ (SBTi) の承認を受けている

#### (7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式検証文書

*Near-Term Target Validation Report\_compressed.pdf*

#### (7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

- 2°Cを大きく下回る目標に整合済み

### (7.53.1.5) 目標設定日

11/13/2023

### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

- 組織全体

### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH<sub>4</sub>)
- 二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)
- 亜酸化窒素(N<sub>2</sub>O)
- 六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)
- 三フッ化窒素(NF<sub>3</sub>)
- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 3

### (7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリー1 - 購入した商品・サービス
- スコープ 3、カテゴリー11 - 販売製品の使用

### (7.53.1.11) 基準年の終了日

**(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)**

362397

**(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)**

95742

**(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)**

458139.000

**(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)**

458139.000

**(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)**

80

**(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合**

**(7.53.1.54) 目標の終了日**

03/31/2031

**(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)**

25

**(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)**

343604.250

**(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)**

367709

**(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)**

71111

**(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)**

438820.000

**(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)**

438820.000

**(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量**

選択:

 いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

### (7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

16.87

### (7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、組織全体である。除外事項はない。

### (7.53.1.83) 目標の目的

当社グループは、第8次中期経営計画「SMILE145」で定めたSDGs戦略において、「気候変動・脱炭素への取り組み」を掲げ、温室効果ガスの排出量削減に努めています。また、「気候変動・脱炭素への取り組み」をマテリアリティの一つに位置づけ、温室効果ガス排出量削減の長期目標を設定して、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを強化しています。

### (7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

再生部材、及びそれを用いた低炭素型の物品の調達、サプライヤーから1次データ入手に努める他、軽薄短小、低消費製品の開発・販売に努めていきます。

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

Row 3

### (7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

Abs 3

### (7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

### (7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

1.5°C目標に整合済み

### (7.53.1.5) 目標設定日

02/13/2023

### (7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

### (7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

メタン(CH<sub>4</sub>)

二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)

亜酸化窒素(N<sub>2</sub>O)

六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)

三フッ化窒素(NF<sub>3</sub>)

ペルフルオロカーボン (PFC)

ハイドロフルオロカーボン (HFC)

### (7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2
- スコープ 3

### (7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

- マーケット基準

### (7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 3、カテゴリー6 - 出張
- スコープ 3、カテゴリー2 - 資本財
- スコープ 3、カテゴリー7 - 従業員の通勤
- スコープ 3、カテゴリー8 - 上流のリース資産
- スコープ 3、カテゴリー10 - 販売製品の加工
- スコープ 3、カテゴリー11 - 販売製品の使用
- スコープ 3、カテゴリー1 - 購入した商品・サービス
- スコープ 3、カテゴリー13 - 下流のリース資産
- スコープ 3、カテゴリー5 - 事業で発生した廃棄物
- スコープ 3、カテゴリー4 - 上流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリー9 - 下流の輸送および物流
- スコープ 3、カテゴリー3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)
- スコープ 3、カテゴリー12 - 販売製品の廃棄処理

### (7.53.1.11) 基準年の終了日

03/31/2023

### (7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

8147

### (7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

88434

**(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)**

362397

**(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)**

25690

**(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)**

16128

**(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)**

39076

**(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)**

2888

**(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)**

3679

**(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)**

5755

**(7.53.1.21) スコープ 3 カテゴリー8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)**

122

**(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)**

2682

**(7.53.1.23) スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)**

12226

**(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)**

95742

**(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)**

5630

**(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)**

546

**(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)**

572561.000

**(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)**

669142.000

**(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合**

100

**(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合**

100

**(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:スコープ 3 カテゴリー2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:スコープ 3 カテゴリー4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:スコープ 3 カテゴリー5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:スコープ 3 カテゴリー6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)**

100

**(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:スコープ 3 カテゴリー7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員**

員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.42) スコープ 3 カテゴリー8 の基準年:スコープ 3 カテゴリー8 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.43) スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:スコープ 3 カテゴリー9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.44) スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:スコープ 3 カテゴリー10 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:スコープ 3 カテゴリー12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.47) スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:スコープ 3 カテゴリー13 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

100

**(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)**

100

**(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合**

100

**(7.53.1.54) 目標の終了日**

03/31/2051

**(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)**

100

**(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)**

0.000

**(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)**

10718

**(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)**

69242

**(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)**

367709

**(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)**

36082

**(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量 (CO2 換算トン)**

12399

**(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)**

34037

**(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)**

2464

**(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)**

4508

**(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)**

5483

**(7.53.1.66) スコープ 3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)**

122

**(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)**

3476

**(7.53.1.68) スコープ 3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)**

12469

**(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)**

71111

**(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)**

4610

**(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)**

708

**(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)**

555178.000

**(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)**

635138.000

**(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量**

選択:

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

**(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合**

5.08

**(7.53.1.80) 報告年の目標の状況**

選択:

進行中

### (7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、組織全体である。除外事項はない。

### (7.53.1.83) 目標の目的

当社グループは、第8次中期経営計画「SMILE145」で定めたSDGs戦略において、「気候変動・脱炭素への取り組み」を掲げ、温室効果ガスの排出量削減に努めています。また、「気候変動・脱炭素への取り組み」をマテリアリティの一つに位置づけ、温室効果ガス排出量削減の長期目標を設定して、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを強化しています。

### (7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

2040年度までに、Scope1,2,3を徐々に削減し、基準年の90%削減します。残り10%は、使用する燃料も化石燃料から脱炭素・低炭素なものに切り替えを図り、残留排出量については除去系クレジットの導入で相殺し、2050年度にネットゼロの実現を目指します。

### (7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

いいえ

[行を追加]

### (7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

ネットゼロ目標

### (7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

### (7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

NZ1

### (7.54.3.2) 目標設定日

11/13/2023

### (7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

組織全体

### (7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

Abs1

Abs2

Abs3

### (7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/31/2051

### (7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

はい、これは科学に基づく目標と認識していますが、今後 2 年以内の SBT イニシアチブによるこの目標の審査の申請はコミットしていません

### (7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

- スコープ 1
- スコープ 2
- スコープ 3

### (7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

- メタン(CH<sub>4</sub>)
- 二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)
- 亜酸化窒素(N<sub>2</sub>O)
- 六フッ化硫黄(SF<sub>6</sub>)
- 三フッ化窒素(NF<sub>3</sub>)
- ペルフルオロカーボン (PFC)
- ハイドロフルオロカーボン (HFC)

### (7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

目標の対象範囲は、組織全体である。除外事項はない。当社グループは、第8次中期経営計画「SMILE145」で定めたSDGs戦略において、「気候変動・脱炭素への取り組み」を掲げ、温室効果ガスの排出量削減に努めています。また、「気候変動・脱炭素への取り組み」をマテリアリティの一つに位置づけ、2030年度を目標達成年度とする温室効果ガス排出量削減の長期目標を設定し、脱炭素移行計画を策定して、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを強化しています。現在、Scope 1, 2, 3を算定しており、Scope 1, 2については、目標を上回る達成状況および計画で進捗しています。従って、2050年度までのScope 3の削減について不確定要素はあるものの、当社のネットゼロ目標は科学に基づいていると自己評価しています。

### (7.54.3.11) 目標の目的

当社グループは、第8次中期経営計画「SMILE145」で定めたSDGs戦略において、「気候変動・脱炭素への取り組み」を掲げ、温室効果ガスの排出量削減に努めています。また、「気候変動・脱炭素への取り組み」をマテリアリティの一つに位置づけ、温室効果ガス排出量削減の長期目標を設定して、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを強化しています。

### (7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

はい

### (7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

### (7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

進行中

### (7.54.3.19) 目標審査プロセス

脱炭素移行計画に沿って削減をすすめ、Scope1, 2, 3 の排出量を毎年度算定し、目標達成に向けた進捗状況を管理します。達成状況が芳しくない等、必要な場合には、適宜、脱炭素移行計画の見直しを行います。

[行を追加]

**(7.55)** 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

はい

**(7.55.1)** 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	0	0
実施開始	0	0
実施中	3	13031
実施できず	0	数値入力

[固定行]

**(7.55.2)** 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

**Row 1**

### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー消費

太陽光発電

### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

824

### (7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

#### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

#### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

2400000

#### (7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

#### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

#### (7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

16～20 年

#### (7.55.2.9) コメント

オンサイト PPA の削減貢献量

### Row 2

#### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

## 低炭素エネルギー消費

- 太陽光発電

### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

2612

### (7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- スコープ 2(マーケット基準)

### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

- 自主的

### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

75000000

### (7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

478000000

### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

- 4~10 年

### (7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

16～20年

### (7.55.2.9) コメント

自社設置ソーラー施設

### Row 3

### (7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

小規模水力発電(25 MW 未満)

### (7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

9595

### (7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

スコープ 2(マーケット基準)

### (7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

自主的

### (7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

0

### (7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

### (7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

ペイバックなし

### (7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

16～20年

### (7.55.2.9) コメント

再エネ電力契約

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

### (7.55.3.1) 方法

選択:

規制要件/基準への準拠

### (7.55.3.2) コメント

投資会議においては環境への配慮を一つのファクターとしている。

[行を追加]

**(7.73)** 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

いいえ、データは提供しない

**(7.74)** 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

はい

**(7.74.1)** 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

**(7.74.1.1)** 集合のレベル

選択:

製品またはサービス

**(7.74.1.2)** 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

**(7.74.1.3)** 製品またはサービスの種類

その他

その他、具体的にお答えください :小型かつ低摩擦性能を有するボールベアリング

#### (7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

データセンターに大量に設置されるサーバーは発熱量が大きく、機器内部を冷却するためのファンが必須である。冷却用ファンを構成する部品のモーターにはボールベアリングが使用されている。当社製品の小型かつ低摩擦性能を有するボールベアリングを冷却用ファンのモーターに搭載することにより、サーバーの電力消費量を低減することができ、データセンターの低炭素化に貢献している。

#### (7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

いいえ

#### (7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.44

### Row 2

#### (7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品またはサービス

#### (7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

#### (7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

その他、具体的にお答えください:太陽電池を使用したソーラーウォッチ

#### (7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

世界初の GPS ソーラーウォッチで、電気を使用しないで絶対精度を追求して実現をした腕時計である。

#### (7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

いいえ

#### (7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

1.46

### Row 3

#### (7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品群またはサービス群

#### (7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

#### (7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

その他、具体的にお答えください :低負荷容量の音叉型水晶振動子

#### (7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

クォーツ時計の心臓部として開発された音叉型水晶振動子。時計の厳しい要求に対応し、高品質・高信頼性が特長です。近年のIoT化により、多くのデバイスで時計レベルの低消費電力が求められており、多くのお客様にご採用いただいております。より低消費電力を要求されるアプリケーション向けに、低負荷容量品（Low CL）を用意しています。

#### (7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

いいえ

#### (7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

2.42

### Row 4

#### (7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品またはサービス

#### (7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

#### (7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

その他、具体的にお答えください :電池を使用しない機械式の腕時計

#### (7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

ぜんまいを動力源として針を動かす機械式時計。電気を一切用いずに動く、時計の原点である駆動機構により、使用時の消費エネルギーがゼロとなる製品。

#### (7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

いいえ

#### (7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

5.69

### Row 5

#### (7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

製品またはサービス

#### (7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソミー

選択:

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソミーはない

#### (7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

その他、具体的にお答えください : 廃棄物が出ないライナーレスラベルプリンター

#### (7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

従来のラベルプリンターは必ずライナー（粘着面を保護するシート）が必要であり、実際にラベルを作成し他の物品にラベルを貼付する際はライナーからはがす必

要があった。ライナーを製造する為の材料、ラベルとの張り合わせ工程でのエネルギー等の削減に貢献している。また廃棄物となり処理するための運搬や焼却処理においてもエネルギー削減にも寄与している。

#### (7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

いいえ

#### (7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

0.004

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

いいえ

## C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

### Row 1

#### (9.1.1.1) 除外

選択:

事業活動

#### (9.1.1.2) 除外の詳細

取水量の把握が困難なテナント（営業拠点、オフィスなど）は、対象外としています。

#### (9.1.1.3) 除外理由

選択:

データがない

#### (9.1.1.4) データが入手できない主たる理由

選択:

重要でないか、関連性がないと判断した

### (9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

1～5%

### (9.1.1.8) 説明してください

テナントとして入っているオフィス拠点であり、用途としては事業活動で水を使うわけではなく手洗いやトイレの水のみの使用である。使用量の割合も 5%未満と推定される。テナントの水の使用は、テナント入居者のコントロール外であり、テナントオーナーが管理しているため、テナント入居者側では、使用量の管理もできない。そのため、除外は合理的と判断した。

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

## 取水量 – 総量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

四半期に 1 回

### (9.2.3) 測定方法

メーター

#### (9.2.4) 説明してください

水量は、供給業者の請求書で把握

#### 取水量 - 水源別の量

#### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

#### (9.2.2) 測定頻度

選択:

四半期に 1 回

#### (9.2.3) 測定方法

メーター

#### (9.2.4) 説明してください

水量は、供給業者の請求書で把握

#### 取水の水質

#### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

#### (9.2.4) 説明してください

水質については、水質が確保されている上水を購入しているため、測定が不要となる。

## 排水量－総量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

四半期に1回

### (9.2.3) 測定方法

排水または取水のメーター

### (9.2.4) 説明してください

排水量は、自社設置メーター、または排水量が把握できない拠点では取水量を排水量として算定している。

## 排水量－放流先別排水量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

- 四半期に 1 回

### (9.2.3) 測定方法

排水または取水のメーター

### (9.2.4) 説明してください

排水量は、自社設置メーター、または排水量が把握できない拠点では取水量を排水量として算定している。放流先は、拠点ごと把握。

## 排水量 – 処理方法別排水量

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

- 76～99

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

- 四半期に 1 回

### (9.2.3) 測定方法

排水または取水のメーター

### (9.2.4) 説明してください

排水量は、自社設置メーター、または排水量が把握できない拠点では取水量を排水量として算定している。処理方法は、拠点ごとの状況を把握している。

## 排水水質 – 標準廃水パラメータ別

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

四半期に 1 回

### (9.2.3) 測定方法

各国の排水分析計量機関に測定を依頼。

### (9.2.4) 説明してください

排水分析が法令で規定されている項目（BOD、COD、SSなど）を定期的に測定し、法基準または自主基準を満たしているか各拠点ごと確認をしている。

### 排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

26～50

### (9.2.2) 測定頻度

選択:

四半期に 1 回

### (9.2.3) 測定方法

測定は、排水分析計量機関に依頼している。

#### (9.2.4) 説明してください

国内で、排水処理施設を持つ拠点は、硝酸性窒素等を定期的に測定。海外拠点でも、排水測定はしているが、本質問項目の該当する物質かどうかは不明である。

### 排水水質 – 温度

#### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

関連性がない

#### (9.2.4) 説明してください

水温の測定は事業場に求められている測定項目ではないため。

### 水消費量 – 総量

#### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

76～99

#### (9.2.2) 測定頻度

選択:

四半期に1回

#### (9.2.3) 測定方法

取水量 – 排水量 で計算。

#### (9.2.4) 説明してください

消費量は、直接測定できないので、取水量－排水量で算定。

#### リサイクル水/再利用水

#### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

モニタリングしていない

#### (9.2.4) 説明してください

一部の工程では、水の再利用は行ってるが、数量把握できていない。

#### 完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

#### (9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

100%

#### (9.2.2) 測定頻度

選択:

毎日

#### (9.2.3) 測定方法

設備巡回

#### (9.2.4) 説明してください

施設部門により、工場内設備点検（巡回）により、異常が無いことを確認。

[固定行]

**(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。**

## 総取水量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

741

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

少ない

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

少ない

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

効率性の向上/低下

## (9.2.2.6) 説明してください

国内、海外の生産拠点の生産減により取水量が減少した。

## 総排水量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

570

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

少ない

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

少ない

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

効率性の向上/低下

## (9.2.2.6) 説明してください

国内、海外の生産拠点の水の利用量（取水量）の減少に伴い、排水量も減少した。

## 総消費量

### (9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

171

### (9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

ほぼ同じ

### (9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

ほぼ同じ

### (9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

効率性の向上/低下

### (9.2.2.6) 説明してください

消費量は、生産の増減の影響をあまり受けなかったため、大きな増減はなかった。

[固定行]

**(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。**

#### **(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです**

選択:

はい

#### **(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)**

177

#### **(9.2.4.3) 前報告年との比較**

選択:

少ない

#### **(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由**

選択:

事業活動の拡大/縮小

#### **(9.2.4.5) 5年間の予測**

選択:

ほぼ同じ

#### **(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠**

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

23.89

#### (9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

- WRI Aqueduct
- WWF Water Risk Filter

#### (9.2.4.9) 説明してください

ツールを使った評価頻度は、年1回です。水ストレス化にある地域については、WRI AqueductにてWater StressがHigh以上のエリア、及びWWF Water Risk FilterにてPhysical RiskがHigh以上のエリアを選定した。

[固定行]

#### (9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

#### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

- 関連性がない

#### (9.2.7.5) 説明してください

利用実績なし

## 汽水の地表水/海水

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

利用実績なし

## 地下水 - 再生可能

### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

216

### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.7.5) 説明してください

地下水は補助的に使用しているが、生産の影響を受け、減少した。

### 地下水 - 非再生可能

#### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

利用実績なし

### 随伴水/混入水

#### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がない

### (9.2.7.5) 説明してください

利用実績なし

### 第三者の水源

#### (9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

524

### (9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

### (9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.7.5) 説明してください

国内、海外での生産減の影響で、上水の使用量が減少した。

[固定行]

## (9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

**(9.2.8.3) 前報告年との比較**

選択:

少ない

**(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由**

選択:

事業活動の拡大/縮小

**(9.2.8.5) 説明してください**

国内の生産減の影響で減少した。

汽水の地表水/海水

**(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)**

選択:

関連性がない

**(9.2.8.5) 説明してください**

利用なし

地下水

**(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)**

選択:

関連性がない

#### (9.2.8.5) 説明してください

利用なし

### 第三者の放流先

#### (9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

関連性がある

#### (9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

331

#### (9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

少ない

#### (9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.8.5) 説明してください

国内、海外の生産減の影響で減少した。

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

### 三次処理(高度処理)

#### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

#### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

335

#### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

少ない

#### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

#### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

61～70

#### (9.2.9.6) 説明してください

生産工程で化学物質の使用及び洗浄工程を持つ工場の排水は、有害物質、その他の汚染物質を効率的に除去するために、凝集剤を使用している。排水管理は、自主基準を設けて定期的に水質測定を行っている。自主基準値基準値をオーバーした場合は、各社（拠点）のルールに基づき、結果の報告、対策検討・実施を行っている。

る。

## 二次処理

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

153

### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

少ない

### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

事業活動の拡大/縮小

### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

11~20

### (9.2.9.6) 説明してください

生産工程で化学物質の使用及び洗浄工程の程度がほとんどない場合、3次処理までは不要な場合が多い。その場合、排水は、排水処理槽でのpH調整、浄化槽利用など簡易的な処理を行っている。排水管理は、自主基準を設けて定期的に水質測定を行っている。自主基準値基準値をオーバーした場合は、各社(拠点)のルールに

基づき、結果の報告、対策検討・実施を行っている。

## 一次処理のみ

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

### (9.2.9.6) 説明してください

当社では、1次処理（ゴミやきい浮遊物質の除去だけ）だけで済ませて、河川放流することはない。

## 未処理のまま自然環境に排水

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がない

### (9.2.9.6) 説明してください

全ての工場排水は処理して排水しているため、処理せず自然環境への排水はない。

## 未処理のまま第三者に排水

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

関連性がある

### (9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

### (9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

- 少ない

### (9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

- 事業活動の拡大/縮小

### (9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

- 1～10

### (9.2.9.6) 説明してください

終末処理場へ排水。事務所などの非生産拠点は、排水処理が不要であるため、そのまま排出している。生産拠点であっても、終末処理場へ排出して問題ない水質の排水は、自社での排水処理なしで、放流している。工場での排水管理は、自主基準を設けて定期的に水質測定を行っている。自主基準値をオーバーした場合は、各社（拠点）のルールに基づき、結果の報告、対策検討・実施を行っている。

その他

### (9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

- 関連性がない

### (9.2.9.6) 説明してください

非該当。全ての工場排水は処理して排水しているため、処理せず自然環境への排水はない。

[固定行]

**(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。**

	報告年の水域への排出量(メートルトン)	含まれる物質の カテゴリー	説明してください
	191	該当するすべてを選択 <input checked="" type="checkbox"/> 硝酸塩	国内の排水処理を設置している工場で、水濁法の有害物質の項目としてあげられる硝酸性窒素等を自主的に測定している。工場で使用している化学物質は、硝酸性窒素等として検出される汚染に大きく影響がないことより、測定義務がなく、検出される数値(濃度)は、規制値より大分小さい。

[固定行]

**(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。**

直接操業

### (9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設を特定しました。

### (9.3.2) 特定された施設の総数

### (9.3.3) 自社事業を行う施設の割合

選択:

100%

### (9.3.4) 説明してください

当社グループの全生産拠点について、水リスク評価のグローバルツールとなっている世界資源研究所 (WRI) が開発した **Aqueduct**、および世界自然保護基金 (WWF) の **Water Risk Filter** を用いて調査を行った。調査の結果、現時点、及び2030年時点 (予測) で、海外5拠点 (タイ3拠点、中国2拠点) が水ストレスの高い※地域に位置していることが判明した。当該拠点における2022年度の取水量の合計は189千m<sup>3</sup>であり、これは当社グループの総取水量の24.9% (2022年度実績) となる。また、現在、当社グループの各事業会社では、自社と主たるサプライヤーを対象に洪水などに対するリスクを明らかにし、発生時の対応策を確立している。※WRI Aqueduct の Water Stress において、リスク評価が高(High)、及び極めて高い(Extremely High)の拠点

### バリューチェーン上流

#### (9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

いいえ、水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価しておらず、また、今後2年以内に評価する予定もありません。

### (9.3.4) 説明してください

バリューチェーン上流の水関連の依存、影響、リスク、機会がある施設の特定は行っていないが、2022年に主要サプライヤーの洪水リスクのみ評価を実施した。

[固定行]

(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

### (9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

- 施設 1

### (9.3.1.2) 施設名(任意)

SIT(N)

### (9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

### (9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

- リスク

### (9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

- はい、取水量と排水量

### (9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

- チャオプラヤー/Chao Phraya

### (9.3.1.8) 緯度

14.098847

### (9.3.1.9) 経度

100.591532

### (9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

はい

### (9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

41.79

### (9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

ほぼ同じ

### (9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

### (9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

### (9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

### (9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

**(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量**

0

**(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量**

41.79

**(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)**

41.79

**(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較**

選択:

ほぼ同じ

**(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水**

0

**(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水**

0

**(9.3.1.25) 地下水への排水**

0

**(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水**

41.79

**(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)**

### (9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

ほぼ同じ

### (9.3.1.29) 説明してください

排水量を測定する計量器を設置していないため、排水量=取水量としている。そのため、水総消費量をゼロと想定している。

## Row 2

### (9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 2

### (9.3.1.2) 施設名(任意)

SIT(G)

### (9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

リスク

### (9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

### (9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

チャオプラヤー/Chao Phraya

### (9.3.1.8) 緯度

13.614265

### (9.3.1.9) 経度

101.337598

### (9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

はい

### (9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

48.3

### (9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

48.3

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

48.3

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

#### (9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

#### (9.3.1.25) 地下水への排水

0

#### (9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

48.3

#### (9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

#### (9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

ほぼ同じ

#### (9.3.1.29) 説明してください

排水量を測定する計量器を設置していないため、排水量=取水量としている。そのため、水総消費量をゼロと想定している。

### Row 3

#### (9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 3

### (9.3.1.2) 施設名(任意)

SPT(THAI)

### (9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

### (9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

リスク

### (9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

### (9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

チャオプラヤー/Chao Phraya

### (9.3.1.8) 緯度

14.09726

### (9.3.1.9) 経度

100.603941

**(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある**

選択:

はい

**(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)**

35.25

**(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較**

選択:

ほぼ同じ

**(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量**

0

**(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量**

0

**(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能**

0

**(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能**

0

**(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量**

0

### (9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

35.25

### (9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

35.25

### (9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

ほぼ同じ

### (9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

### (9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

### (9.3.1.25) 地下水への排水

0

### (9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

35.8

### (9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

0

### (9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

- ほぼ同じ

### (9.3.1.29) 説明してください

排水量を測定する計量器を設置していないため、排水量=取水量としている。そのため、水総消費量をゼロと想定している。

## Row 4

### (9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

- 施設 4

### (9.3.1.2) 施設名(任意)

DSI

### (9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

- 直接操業

### (9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

- リスク

### (9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

- はい、取水量と排水量

### (9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

その他、具体的にお答えください :河川流域ではなく、沿岸地域

### (9.3.1.8) 緯度

39.063937

### (9.3.1.9) 経度

121.781141

### (9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

はい

### (9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

50.8

### (9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

ほぼ同じ

### (9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

### (9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

50.8

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

50.8

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

### (9.3.1.25) 地下水への排水

0

### (9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

50.8

### (9.3.1.27) 当該施設における水総消費量(メガリットル)

0

### (9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

ほぼ同じ

### (9.3.1.29) 説明してください

排水量を測定する計量器を設置していないため、排水量=取水量としている。そのため、水総消費量をゼロと想定している。

## Row 5

### (9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

施設 5

### (9.3.1.2) 施設名(任意)

SITS

### (9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

直接操業

#### (9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

リスク

#### (9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

はい、取水量と排水量

#### (9.3.1.7) 国/地域および河川流域

中国

その他、具体的にお答えください :河川流域ではなく、沿岸地域

#### (9.3.1.8) 緯度

31.337384

#### (9.3.1.9) 経度

121.600254

#### (9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

はい

#### (9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

1.33

**(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較**

選択:

ほぼ同じ

**(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量**

0

**(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量**

0

**(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能**

0

**(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能**

0

**(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量**

0

**(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量**

1.33

**(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)**

1.2

### (9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

ほぼ同じ

### (9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

### (9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

### (9.3.1.25) 地下水への排水

0

### (9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

### (9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0.13

### (9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

ほぼ同じ

### (9.3.1.29) 説明してください

総消費量 = 総取水量 - 総排水量の計算式を用いて、計算により求めている。

[行を追加]

**(9.3.2) 設問 9.3.1** で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 – 総量

**(9.3.2.1) 検証率(%)**

選択:

76～100

**(9.3.2.2) 使用した検証基準**

ISAE3000

取水 – 水源別取水量

**(9.3.2.1) 検証率(%)**

選択:

76～100

**(9.3.2.2) 使用した検証基準**

ISAE3000

取水量 – 標準水質パラメータ別の水質

**(9.3.2.1) 検証率(%)**

選択:

検証していない

### (9.3.2.3) 説明してください

設問 9.3.1 で挙げた施設については、第三者の水源がすべてであり、その水質は供給元である第三者が分析した結果であるため、当社グループにおける検証は実施していない。

## 排水量 - 総量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

### (9.3.2.3) 説明してください

当社グループが製造販売する製品の製造工程における水の消費はほとんど無いため、水の消費量をゼロと仮定し、総取水量と総排水量が等しいと捉えている。また、排水量を測定する計量メータの設置が事業所により限定的であり、計量値によるグループ全体の排水量の把握は行っていないため、検証の対象としていない。

## 排水量 - 放流先別の量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

### (9.3.2.3) 説明してください

当社グループが製造販売する製品の製造工程における水の消費はほとんど無いため、水の消費量をゼロと仮定し、総取水量と総排水量が等しいと捉えている。また、排水量を測定する計量メータの設置が事業所により限定的であり、計量値によるグループ全体の排水量の把握は行っていないため、検証の対象としていない。

## 排水量 – 最終処理レベル別の量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

### (9.3.2.3) 説明してください

当社グループが製造販売する製品の製造工程における水の消費はほとんど無いため、水の消費量をゼロと仮定し、総取水量と総排水量が等しいと捉えている。また、排水量を測定する計量メータの設置が事業所により限定的であり、計量値によるグループ全体の排水量の把握は行っていないため、検証の対象としていない。

## 排水量 – 標準水質パラメータ別の水質

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

### (9.3.2.3) 説明してください

当社グループでは、事業所ごとに水質汚染物質として、国や地域が定める物質を特定し、分析を行っている。但し、実際の分析については第三者機関に依頼し、その結果をもって評価している。従って、排水品質については、第三者による検証は行っていない。

## 水消費量 – 総量

### (9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

検証していない

### (9.3.2.3) 説明してください

当社グループが製造販売する製品の製造工程における水の消費はほとんど無いため、水の消費量をゼロと仮定し、総取水量と総排水量が等しいと捉えている。

[固定行]

### (9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

	売上 (通貨)	総取水量効率	予測される将来の傾向
	276807000000	373558704.45	当社グループは、中期経営計画に基づき、事業の拡大を目指していきます。一方で、水使用の効率化を図っていく中で、総取水効率の向上が見込まれます。

[固定行]

### (9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

#### (9.13.1) 製品が有害物質を含む

選択:

いいえ

#### (9.13.2) コメント

当社グループにおいては、セイコーインスツルがサプライヤー認定制度やグリーン購入基準を策定・運用するなど、事業会社毎に責任ある調達の手組みを行ってきました。2023年度からはグループ全体のサプライチェーンマネジメントとして本格的に取り組んでいます。グリーン購入基準による運用において製造工程での

使用化学物質調査結果および物品への含有化学物質調査結果を調査表としてサプライヤーに提出することを求めており、仕入れで有害物質が流入することを厳しく取り締まっています。また製造工程においても有害物質を使用することはありません。

[固定行]

**(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。**

#### **(9.14.1) 水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス**

選択:

はい

#### **(9.14.2) 水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義**

純水リサイクルシステムの洗浄水を製造工程に用いることで、製造工程における水使用量を低減させた製品

#### **(9.14.4) 説明してください**

2022年度の取水量は、海外では2021年度と同レベルで推移しましたが、日本では6.9%減少し、全体で2021年度より3.8%減少、30千 $m^3$ の削減となりました。また、売上高も増加したため、売上高原単位は2021年度の0.33千 $m^3$ /億円と比べ0.29千 $m^3$ /億円まで減少しました。製造の一部では純水のリサイクルシステムを導入し、取水量の削減に取り組んでいます。部品の洗浄工程で純水を使用しており、洗浄後の水を処分せずに回収し、純水リサイクルの工程を経て再び洗浄工程で利用しています。

[固定行]

**(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。**

選択:

はい

**(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリーと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。**

## 水質汚染

### **(9.15.1.1) このカテゴリーで設定された定量的目標**

選択:

いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

### **(9.15.1.2) 説明してください**

当社グループでは、事業所ごとに水質汚染物質として、国や地域が定める規制要件よりも厳しい基準値を設け、定期的に水質検査を実施することで、水質の改善を図ってきている。

## 取水量

### **(9.15.1.1) このカテゴリーで設定された定量的目標**

選択:

はい

## 上下水道・衛生(WASH)サービス

### **(9.15.1.1) このカテゴリーで設定された定量的目標**

選択:

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

### **(9.15.1.2) 説明してください**

直接操業の施設については、当社グループの企業倫理行動指針に基づき、上下水道・衛生 (WASH) サービスを維持している。一方、当社グループの調達ガイドラ

インにて、サプライヤに対しての WASH サービスの維持を進めている。しかし、この上下水道・衛生 (WASH) サービスについて、経営陣からの指示もなく、現在のところ定量的目標を定めるに至っていない。今後2年以内に目標を設定する予定。

## その他

### (9.15.1.1) このカテゴリで設定された定量的目標

選択:

いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません

### (9.15.1.2) 説明してください

その他に該当するものではありません。

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

## Row 1

### (9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

目標 1

### (9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

組織全体 (直接操作のみ)

### (9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

## 取水量

1 売上あたりの取水量の削減

### (9.15.2.4) 目標設定日

03/28/2024

### (9.15.2.5) 基準年の終了日

03/31/2022

### (9.15.2.6) 基準年の数値

0.33

### (9.15.2.7) 目標年の終了日

03/31/2025

### (9.15.2.8) 目標年の数値

0.33

### (9.15.2.9) 報告年の数値

0.27

### (9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

新規

### (9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

なし、整合性の有無を評価していない

### (9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社グループの全生産拠点を目標対象範囲とし、除外事項はない。

### (9.15.2.14) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

生産拠点における水の利用について現地ヒアリングを行うなど、より詳しい実態把握調査をすすめていく中で、取水効率を上げていく施策を展開していく。

### (9.15.2.16) 目標に関する追加情報

現段階では、売上あたりの取水量を目標としているが、生産拠点における水の利用について現地ヒアリングを行うなど、より詳しい実態把握調査を行い、2、3年を目途に、取水量削減を目標とする取り組みを展開する予定としている。

[行を追加]

## C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

### (10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

### (10.1.3) 説明してください

プラスチックに関する定量的な目標を今後2年程度を目途に設定する予定である。従来プラスチック材料の使用に関しては、プラスチック使用量の削減のために、製品の小型化や軽量化を進めるとともに、材料の取り个数や歩留まり向上などの施策を長年にわたって進めてきた。そして、プラスチックの再利用や再資源化に向けて、法規制で規制される製品含有化学物質を削減するとともに、大きなプラスチック部品に対しては所定の材質表示を行うことで、部品の再利用化やリサイクル容易性の向上を目指している。また近年では、CO2削減やマイクロプラスチックの削減などを狙い、化石由来のプラスチックの代わりに植物由来のプラスチックや、自然環境で分解が容易な生分解性プラスチックの導入等について調査検討を行っている。これらの活動を踏まえて、今後の定量的目標を検討し設定する予定である。

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)

#### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

耐久プラスチック製品/部品 (混合材料を含む) の使用

#### (10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

プラスチックパッケージの生産/商業化

#### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

#### (10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

はい

廃棄物管理または水管理サービスの提供

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

### (10.2.1) 活動の適用

選択:

いいえ

[固定行]

**(10.4)** 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	説明してください
使用した耐久製品/部品	現在、耐久プラスチック製品や部品の重量を集計できていない。よって、今後集計を可能とする仕

	説明してください
	組みの構築を検討中である。

[固定行]

**(10.5)** 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

	説明してください
使用したプラスチックパッケージ	現在、プラスチックパッケージの重量や原料を集計できていない。よって、今後集計を可能とする仕組みの構築を検討中である。

[固定行]

**(10.5.1)** 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性についてお答えください。

	説明してください
使用したプラスチックパッケージ	現在、プラスチックパッケージの循環性については集計できていない。よって、今後集計を可能とする仕組みの構築を検討中である。

[固定行]

## C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

### (11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

### (11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

土地/水管理

生物種管理

教育および認識

[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: <input checked="" type="checkbox"/> いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	生物多様性評価ツールを利用し、今後調査していく。
ユネスコ世界遺産	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	生物多様性評価ツールを利用し、今後調査していく。
UNESCO 人間と生物圏	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	生物多様性評価ツールを利用し、今後調査していく。
ラムサール条約湿地	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	生物多様性評価ツールを利用し、今後調査していく。
生物多様性保全重要地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	生物多様性評価ツールを利用し、今後調査していく。
生物多様性にとって重要なその他の地域	選択: <input checked="" type="checkbox"/> データを収集していない	生物多様性評価ツールを利用し、今後調査していく。

[固定行]

## C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない主な理由	CDP への回答に含まれるその他の環境情報が第三者によって検証または保証されていない理由を説明してください
	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> いいえ、しかし、今後 2 年以内に CDP 回答におけるその他の環境情報について第三者による検証/保証を取得する予定です。</p>	<p>選択:</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)</p>	<p>第三者検証をすべきその他の環境情報について検討を進めています。廃棄物の排出量については営業所拠点では情報収集が難しいことから現在は実現に至っておりません。</p>

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

### (13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

- 気候変動
- 水

### (13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

## イントロダクション

- 施設の位置情報

### (13.1.1.3) 検証/保証基準

#### 一般的な基準

- ISAE 3000

#### 気候変動関連基準

- ISO 14064-3

### (13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

年度ごとに第三者検証を実施している。セイコーグループ株式会社及び連結子会社の国内 167 拠点、海外 41 拠点を対象とし、国内外の全ての事業所を網羅している。対象範囲としては温室効果ガス排出量 (Scope1,2) 7 ガス(CO<sub>2</sub>,CH<sub>4</sub>,HFC,PFC,SF<sub>6</sub>,N<sub>2</sub>O,NF<sub>3</sub>)をロケーション基準及びマーケット基準で算定している。温室効果ガス排出量 (Scope3) はカテゴリ 1~13 の集計算定データを開示しているうち Scope3 排出量全体の 86.8%を占める現状 3 カテゴリ (カテゴリ 1,4,11) を検証対象としている。また取水量についても第三者による検証を受けている。

### (13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

4599\_Verification Report for SEIKO GROUP CORPORATIONv2.pdf

[行を追加]

**(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。**

### (13.3.1) 役職

常務執行役員

## (13.3.2) 職種

選択:

その他の最高経営層

[固定行]

